

令和3年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		北海道		市町村類型	Ⅱ－３		指定団体等の指定状況		区分		令和3年度(千円)	令和2年度(千円)	区分		令和3年度(千円・%)	令和2年度(千円・%)	
							財政健全化等	×	歳入総額	35,365,904	36,565,902	実質収支比率	3.5	3.2			
市町村名		石狩市		地方交付税種地	1-4		財源超過	×	歳出総額	34,730,013	35,967,158	経常収支比率	93.2	94.1			
							首都	×	歳入歳出差引	635,891	598,744	(※1)	(98.0)	(99.2)			
							近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	12,598	41,831	標準財政規模	17,906,874	17,154,273			
							実質収支	623,293	556,913	財政力指数	0.53	0.53					
人口		令和2年国調(人)	56,869	産業構造 (※5)		中部	×	単年度収支	66,380	327,960	公債費負担比率	13.4	14.8				
		平成27年国調(人)	57,436			過疎	○	積立金	10	18	健全化判断比率						
		増減率 (％)	-1.0			山振	○	繰上償還金	0	115,000	実質赤字比率	-	-				
		令和04.01.01(人)	58,096 <th>区分</th> <th>令和2年国調</th> <th>平成27年国調</th> <th>低開発</th> <th>×</th> <th>積立金取崩し額</th> <th>0</th> <th>300,000</th> <th>連結実質赤字比率</th> <td>-</td> <td>-</td>			区分	令和2年国調	平成27年国調	低開発	×	積立金取崩し額	0	300,000	連結実質赤字比率	-	-	
住民基本台帳人口 (※7)		うち日本人(人)	57,598	第1次	978	1,258	指数表選定	○	実質単年度収支	66,390	142,978	実質公債費比率	6.8	7.4			
		令和03.01.01(人)	58,282		4.3	5.1					将来負担比率	51.6	63.0				
		うち日本人(人)	57,791	第2次	5,577	5,889					基準財政収入額	7,893,427	7,902,470	資金不足比率 (※4)			
		増減率 (％)	-0.3		24.7	23.7						基準財政需要額	14,890,680				14,323,968
		うち日本人(%)	-0.3	第3次	16,052	17,653						標準税収入額等	9,994,256				9,999,391
		面積 (km ²)	722.42		71.0	71.2						経常経費充当一般財源等	17,408,788				16,407,572
人口密度 (人/km ²)	79							歳入一般財源等	21,753,029	20,901,825							
世帯数 (世帯)	23,102																
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	30,755,925	31,145,809	うち公的資金	12,210,685	11,101,210			
	市区町村長	1	9,200		一般職員	398	1,280,764	3,218	地方債現在高(臨時財政対策債除き)	18,692,907	19,031,011						
	副市区町村長	1	7,350		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	4,455,665	1,943,841						
	教育長	1	6,440		うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-						
	議会議長	1	4,500		教育公務員	5	19,705	3,941	土地開発基金現在高	-	-						
	議会副議長	1	4,000		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	財政調整基金	574,490	295,480					
	議会議員	18	3,700		合計	403	1,300,469	3,227		減債基金	400,922	150,109					
					ラスパイレス指数	97.5			その他特定目的基金	2,932,360	2,727,269						
一般会計等の一覧		事業会計の一覧		公営企業(法適)の一覧		公営企業(法非適)の一覧		関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧							
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)					
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険事業特別会計	(7)	水道事業会計	(9)	個別排水処理施設整備事業特別会計	(10)	石狩湾新港管理組合(一般会計)	(15)	石狩市公務サービス						
		(3)	国民健康保険診療所特別会計	(8)	公共下水道事業会計			(11)	石狩湾新港管理組合(港湾整備事業特別会計)	(16)	石狩市体育協会						
		(4)	後期高齢者医療特別会計					(12)	石狩北部地区消防事務組合	(17)	あい風						
		(5)	介護保険事業特別会計					(13)	石狩西部広域水道企業団	(18)	石狩市防災まちづくり協会						
		(6)	介護サービス事業特別会計					(14)	石狩教育研修センター組合								

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債（特例分）」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額（百円）」を「アスタリスク（*）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（-）としている）。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、令和3年地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				歳出の状況（単位 千円・％）					
区分					区分				目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比		収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）のうち充当一般財源等	
地方税	8,967,312	25.4	8,391,762	47.2	普通税	8,382,475	93.5	145,132	議会費	224,907	0.6	-	224,907	
地方譲与税	312,438	0.9	312,438	1.8	法定普通税	8,382,475	93.5	145,132	総務費	4,104,962	11.8	208,370	3,097,885	
利子割交付金	3,480	0.0	3,480	0.0	市町村民税	2,965,180	33.1	145,132	民生費	13,080,029	37.7	365,684	5,374,672	
配当割交付金	17,837	0.1	17,837	0.1	個人均等割	96,916	1.1	-	衛生費	3,193,614	9.2	341	1,787,916	
株式等譲渡所得割交付金	21,745	0.1	21,745	0.1	所得割	2,176,406	24.3	-	労働費	16,112	0.0	-	15,063	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	267,456	3.0	45,177	農林水産業費	611,900	1.8	230,878	309,099	
地方消費税交付金	1,477,387	4.2	1,477,387	8.3	法人税割	424,402	4.7	99,955	商工費	1,443,259	4.2	300,629	602,140	
ゴルフ場利用税交付金	50,742	0.1	50,742	0.3	固定資産税	4,649,741	51.9	-	土木費	4,607,823	13.3	1,274,473	3,066,809	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	4,621,200	51.5	-	消防費	1,350,739	3.9	38,334	1,298,244	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	146,523	1.6	-	教育費	3,163,109	9.1	41,891	2,435,896	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	621,031	6.9	-	災害復旧費	-	-	-	-	
自動車税環境性能割交付金	19,839	0.1	19,839	0.1	鉱産税	-	-	-	公債費	2,933,559	8.4	-	2,904,507	
法人事業税交付金	109,592	0.3	109,592	0.6	特別土地保有税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	
地方特例交付金等	236,745	0.7	219,137	1.2	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	64,764	0.2	64,764	0.4	目的税	584,837	6.5	-	歳出合計	34,730,013	100.0	2,460,600	21,117,138	
自動車税減収補填特例交付金	5,514	0.0	5,514	0.0	法定目的税	584,837	6.5	-						
軽自動車税減収補填特例交付金	3,928	0.0	3,928	0.0	入湯税	9,287	0.1	-						
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	162,539	0.5	144,931	0.8	事業所税	-	-	-						
地方交付税	7,940,514	22.5	6,997,253	39.4	都市計画税	575,550	6.4	-						
普通交付税	6,997,253	19.8	6,997,253	39.4	水利地益税等	-	-	-						
特別交付税	943,261	2.7	-	-	法定外目的税	-	-	-						
震災復興特別交付税	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-						
（一般財源計）	19,157,631	54.2	17,621,212	99.2	合計	8,967,312	100.0	145,132						
交通安全対策特別交付金	9,451	0.0	9,451	0.1										
分担金・負担金	127,516	0.4	44	0.0										
使用料	117,510	0.3	39,933	0.2										
手数料	290,722	0.8	-	-										
国庫支出金	8,262,874	23.4	-	-										
国庫提供交付金（特別区財調交付金）	3,638	0.0	3,638	0.0										
都道府県支出金	2,752,360	7.8	-	-										
財産収入	55,049	0.2	18,616	0.1										
寄附金	621,459	1.8	-	-										
繰入金	584,091	1.7	-	-										
繰越金	319,744	0.9	-	-										
諸収入	634,494	1.8	69,084	0.4										
地方債	2,429,365	6.9	-	-										
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-										
うち猶予特例債	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	915,365	2.6	-	-										
歳入合計	35,365,904	100.0	17,761,978	100.0										

性質別歳出の状況（単位 千円・％）				
区分				
	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等
義務的経費計	15,660,890	45.1	8,511,484	8,407,182
人件費	3,934,018	11.3	3,565,675	3,547,243
うち職員給	2,386,962	6.9	2,174,734	-
扶助費	8,793,313	25.3	2,041,302	1,955,432
公債費	2,933,559	8.4	2,904,507	2,904,507
元利償還金	2,933,525	8.4	2,904,473	2,904,473
うち元金	2,819,249	8.1	2,790,197	2,790,197
うち利子	114,276	0.3	114,276	114,276
一時借入金利子	34	0.0	34	34
その他の経費	16,608,523	47.8	12,379,366	9,001,606
物件費	5,478,858	15.8	3,392,617	3,087,177
維持補修費	2,510,834	7.2	2,062,539	1,897,470
補助費等	4,343,448	12.5	3,452,097	2,316,462
うち一部事務組合負担金	1,500,437	4.3	1,489,937	1,377,595
繰出金	2,847,262	8.2	2,278,299	1,700,497
積立金	1,040,005	3.0	1,026,698	-
投資・出資金・貸付金	388,116	1.1	167,116	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
投資的経費計	2,460,600	7.1	226,288	-
うち人件費	124,849	0.4	124,849	-
普通建設事業費	2,460,600	7.1	226,288	-
うち補助	1,479,470	4.3	54,941	-
うち単独	966,760	2.8	171,277	-
災害復旧事業費	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-
歳出合計	34,730,013	100.0	21,117,138	-

国民健康保険事業会計の状況				
合計	3,957,001	実質収支	-61,292	
下水道	572,364	再差引収支	-235,375	
土水道	549,194	加入世帯数（世帯）	8,054	
工業用水道	-	被保険者数（人）	12,216	
交通	-	被保険者	89	
国民健康保険	841,467	1人当り	1	
その他	1,993,976	保険税（料）収入額	385	
		国庫支出金	-	
		保険給付費	-	

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

令和3年度	北海道石狩市
-------	--------

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

[illegible]

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1 石狩湾新港管理組合(一般会計)	2,000	1,953	47	47	0	3,417	417	
2 石狩湾新港管理組合(港湾整備事業特別会計)	739	739	0	0	285	4,959	198	
3 石狩北部地区消防事務組合	2,058	1,993	65	65	0	323	0	
4 石狩西部広域水道企業団	1,824	1,820	4	1,538	0	14,197	0	
5 石狩教育研修センター組合	33	30	3	3	0	0	0	
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				1,653		22,896	615	

将来負担の状況

健全化判断比率	令和3年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	12.60	20.00
連結実質赤字比率	-	17.60	30.00
実質公債費比率	6.8	25.0	35.0
将来負担比率	51.6	350.0	

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人	口	58,096	人(R4.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%
うち	日	本	人	連	結	実	質	赤	字	比	率
面	積	722.42	km ²	実	質	公	債	費	比	率	6.8
歳	入	総	額	将	来	負	担	比	率	51.6	%
歳	出	総	額	市	町	村	類	型	H29	Ⅱ-3	H30
実	質	収	支	(	年	度	毎	)	R02	Ⅱ-3	R03
標	準	財	政	規	模				R01	Ⅱ-3	
地	方	債	現	在	高						
		17,906,874	千円								
		30,755,925	千円								

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

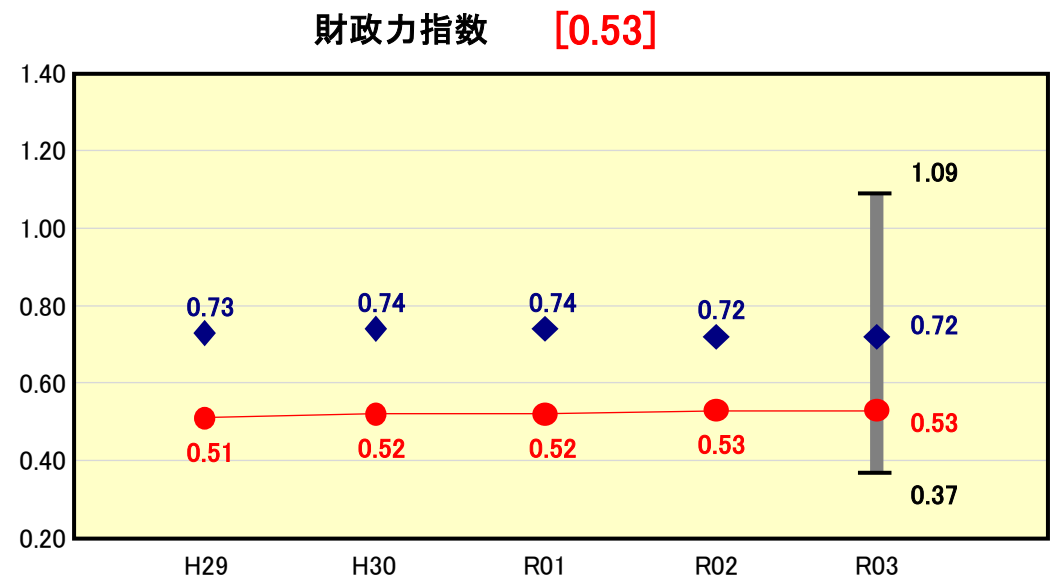
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準（国との比較）」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の翌年の地方公務員給与実態調査に基づいているが、令和3年度は令和3年調査の数値を引用している。

財政力

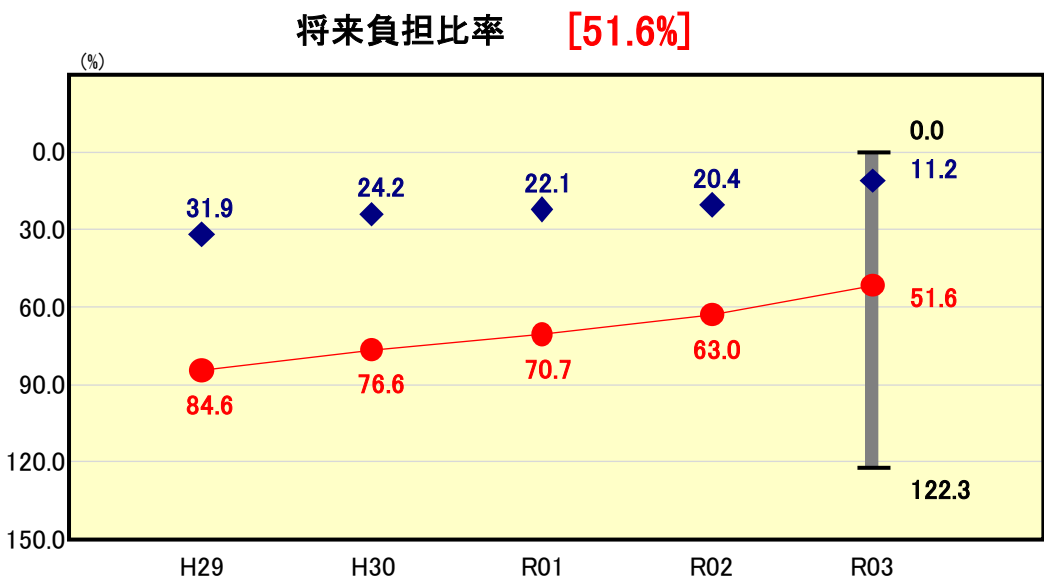


類似団体内順位 95/108 全国平均 0.50 北海道平均 0.27

財政力指数の分析欄

新港地域を中心とする企業の設備投資の増加等により、近年固定資産税（償却資産）が堅調に増加しているが、財政力指数を押し上げるには至っておらず、類似団体との比較においてもその平均を依然として下回っている。今後も更なる市税収入の確保を図るなど、安定的な財政運営の維持に努める。

将来負担の状況



令和3年度

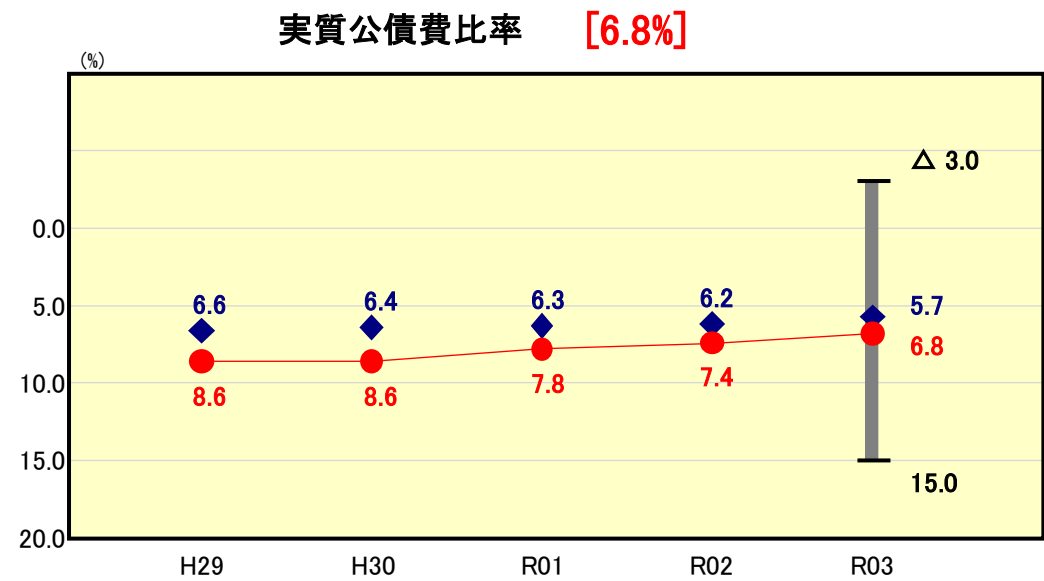
北海道石狩市

類似団体内順位 86/108 全国平均 15.4 北海道平均 26.7

将来負担比率の分析欄

前年度に比べ11.4ポイント改善の51.6%となった。要因として、地方債残高の減少が挙げられるほか、令和3年度については、普通交付税再算定に伴う充当可能基金残高の増によるところが大きい。財政健全化に向けた取組として、市債残高等の将来債務の縮減に努めた結果、本比率は、財政運営指針の計画期間5年間で33%程度の改善となったところである。今後も第2期財政運営指針に基づき、道内類似団体平均未満になるよう将来負担比率の改善に努める。

公債費負担の状況

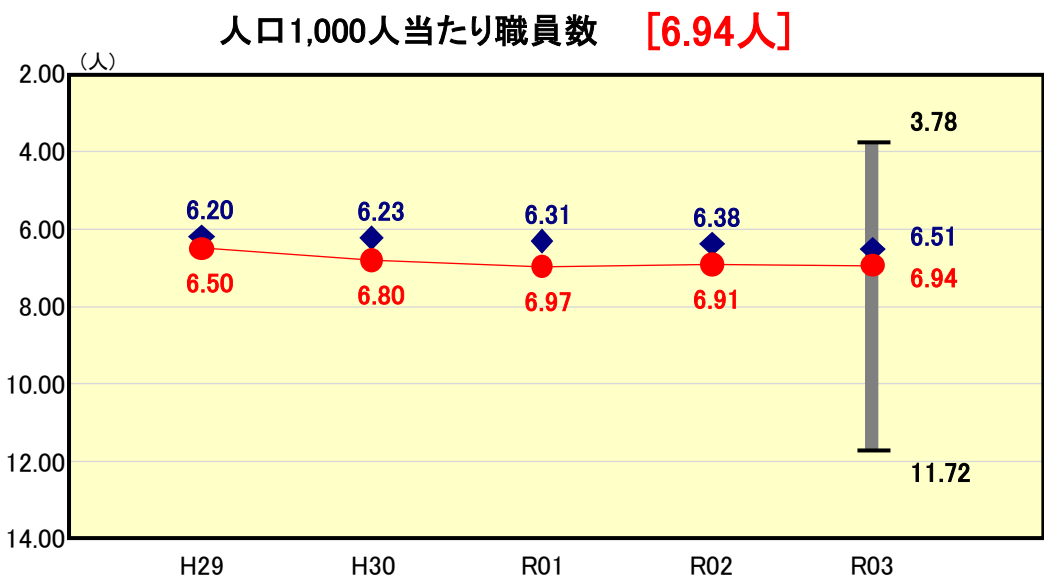


類似団体内順位 70/108 全国平均 5.5 北海道平均 6.9

実質公債費比率の分析欄

昨年に続き実質公債費比率の改善が見られた。財政運営指針に基づき、普通建設事業債の発行を抑制したこと等に加え、地方債の償還終了等などにより単年度の実質公債費比率が改善されたものと分析できる。比率は着実に改善してきているものの、未だ他市と比較して高い水準であることから、今後も財政運営指針に基づき、市債発行を適正規模に留め、公債費の抑制を図る。

定員管理の状況

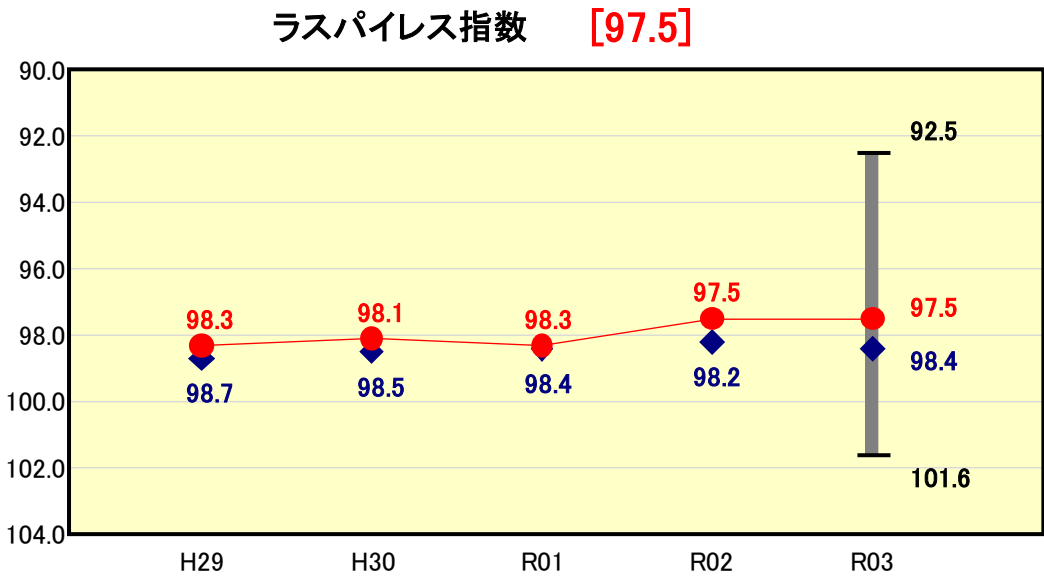


類似団体内順位 77/108 全国平均 8.21 北海道平均 10.25

人口1,000人当たり職員数の分析欄

退職に伴う欠員の補充や、業務の多様化・複雑化に対応するため、近年は職員の新規採用を一定規模行っている。令和3年度は前年度より類似団体の平均との差が縮まったが、依然として類似団体平均を上回っている状態である。社会情勢の目まぐるしい変化や複雑・多様化する行政ニーズに対応した住民サービスを実施していくためにも、業務のより一層の効率化を図ったうえで、定員適正化に努める。

給与水準（国との比較）

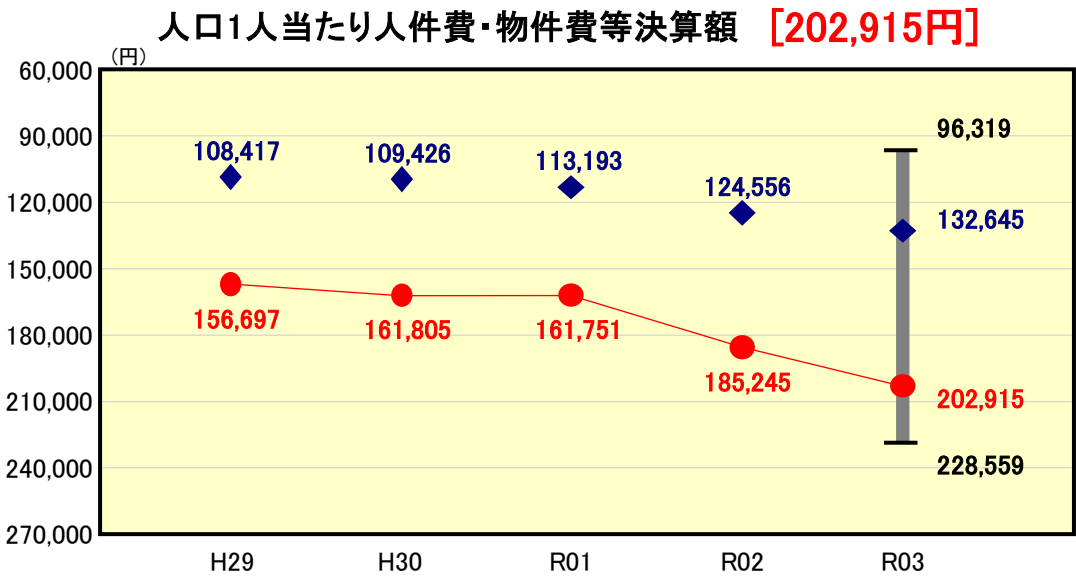


類似団体内順位 33/108 全国市平均 98.8 全国町村平均 96.3

ラスパイレス指数の分析欄

令和3年度は、類似団体平均を0.9ポイント下回る97.5となっている。国に準拠した給与水準を確保する方針は従前から変わらず、今後も定員適正化計画に基づき適正な管理を行う。

人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 105/108 全国平均 155,088 北海道平均 208,053

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

令和3年度が前年度に引き続き大幅に増加している要因として、新型コロナウイルス感染症対策に伴う各種事業の実施が大きく影響している。一時的・臨時的な経費増ではあるものの、今後も引き続き感染対策を念頭に置いた各種事業の実施が想定されることから、効率的な事務事業の執行に努めていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

北海道石狩市

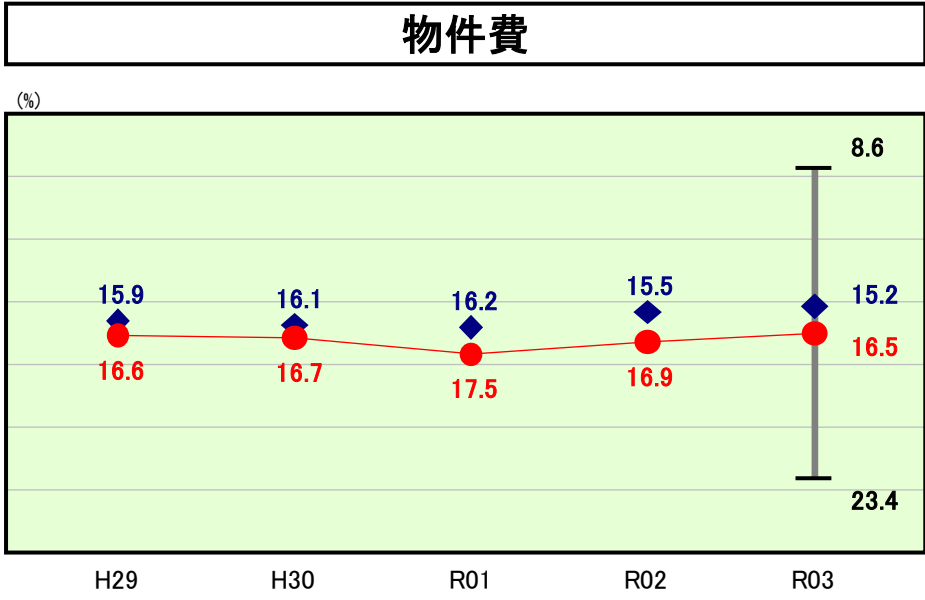
経常収支比率の分析

人口	58,096	人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	57,598	人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	722.42	km ²	実質公債費比率	6.8	%
歳入総額	35,365,904	千円	将来負担比率	51.6	%
歳出総額	34,730,013	千円			
実質収支	623,293	千円	市町村類型	H29Ⅱ-3H30Ⅱ-3R01Ⅱ-3	
標準財政規模	17,906,874	千円	(年度毎)	R02Ⅱ-3R03Ⅱ-3	
地方債現在高	30,755,925	千円			

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

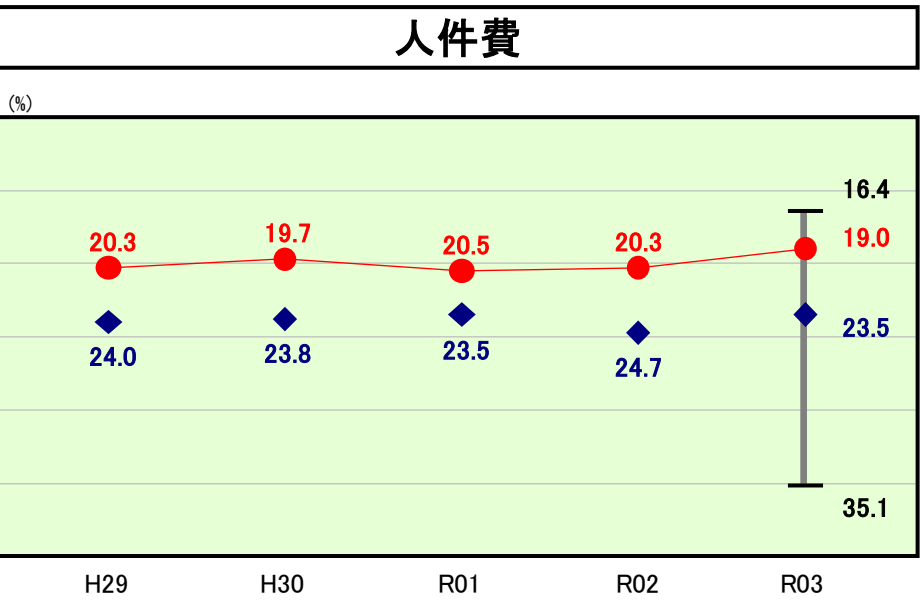


類似団体内順位 70/108 全国平均 13.8 北海道平均 12.8

物件費の分析欄

前年度比0.4%の減少であるが、類似団体と比較すると1.3%高い16.5%となっており、依然として平均値を上回る水準で推移している。

今後も、財政運営指針に基づき、事務事業の点検を行い適正な歳出削減に努める。

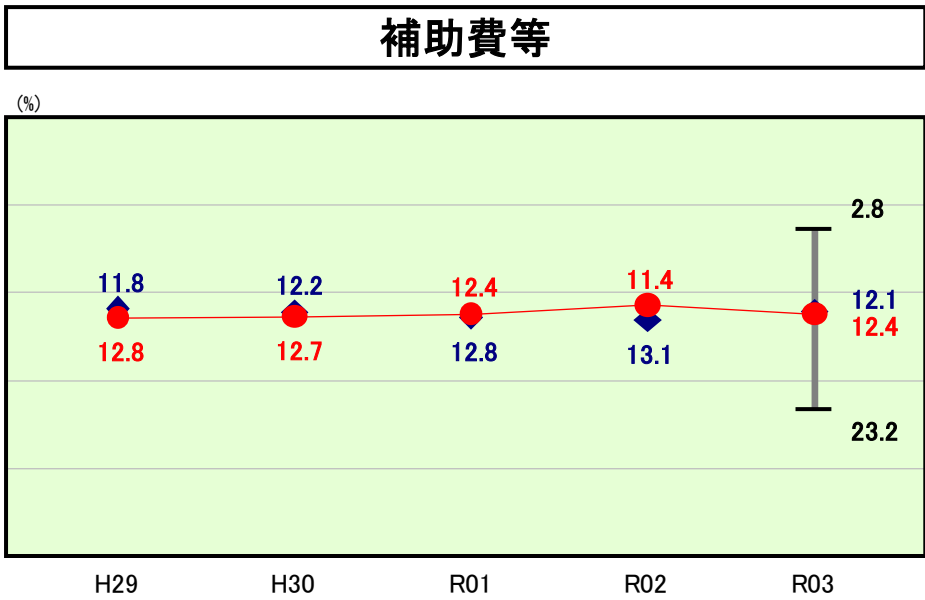


類似団体内順位 10/108 全国平均 25.2 北海道平均 22.5

人件費の分析欄

類似団体平均と比較して経常収支比率における人件費分の比率が低くなっている要因として、消防業務を一部事務組合で行っていることが挙げられる。

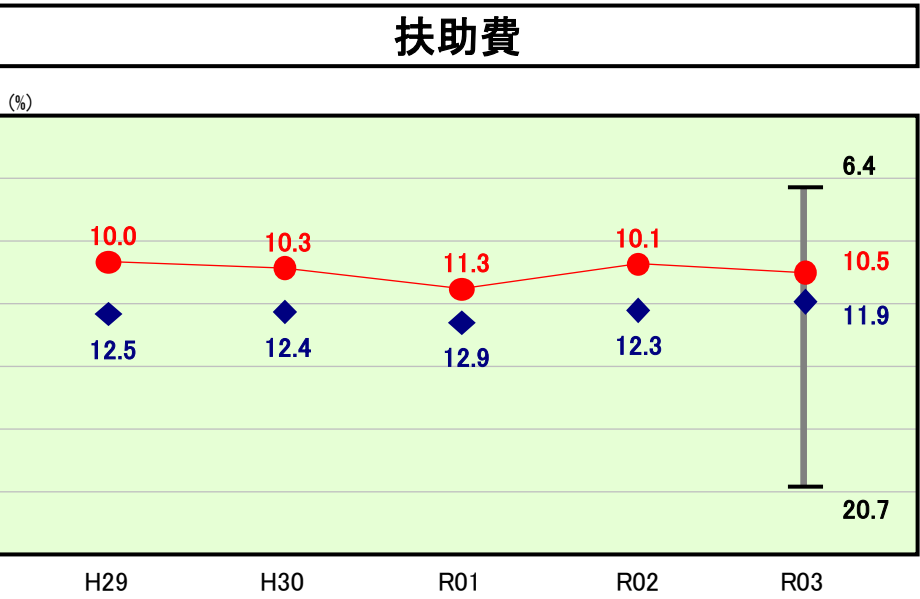
今後も定員適正化計画に基づいて定員の適正化を推進していくことにより、引き続き人件費抑制に努める。



類似団体内順位 53/108 全国平均 10.2 北海道平均 10.4

補助費等の分析欄

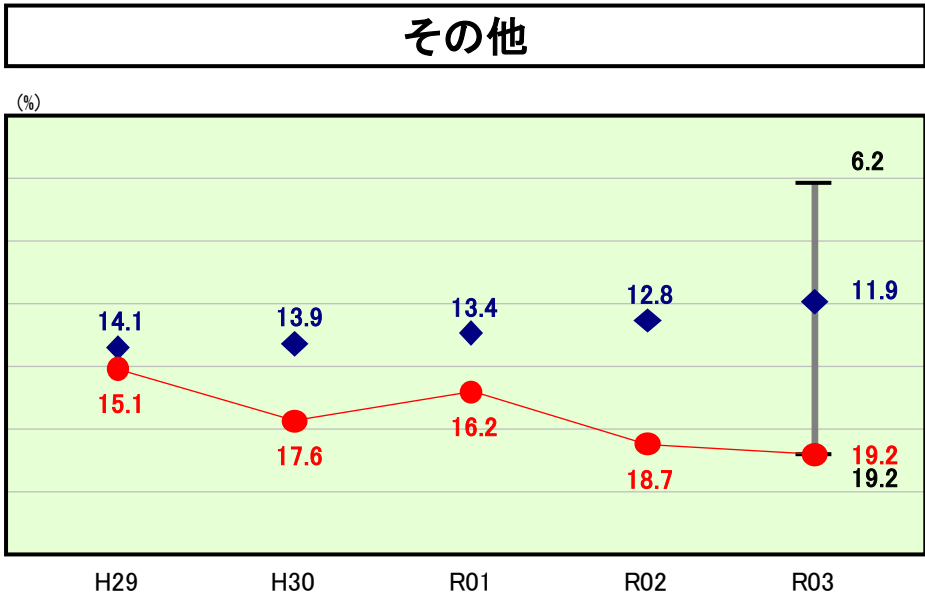
前年度比で1.0%増加しており、前年度と一転し、類似団体平均を上回った。今後も引き続き外部団体の補助金等の有効性・必要性を検証し、見直し等を含めた検討を行う。



類似団体内順位 31/108 全国平均 12.0 北海道平均 10.9

扶助費の分析欄

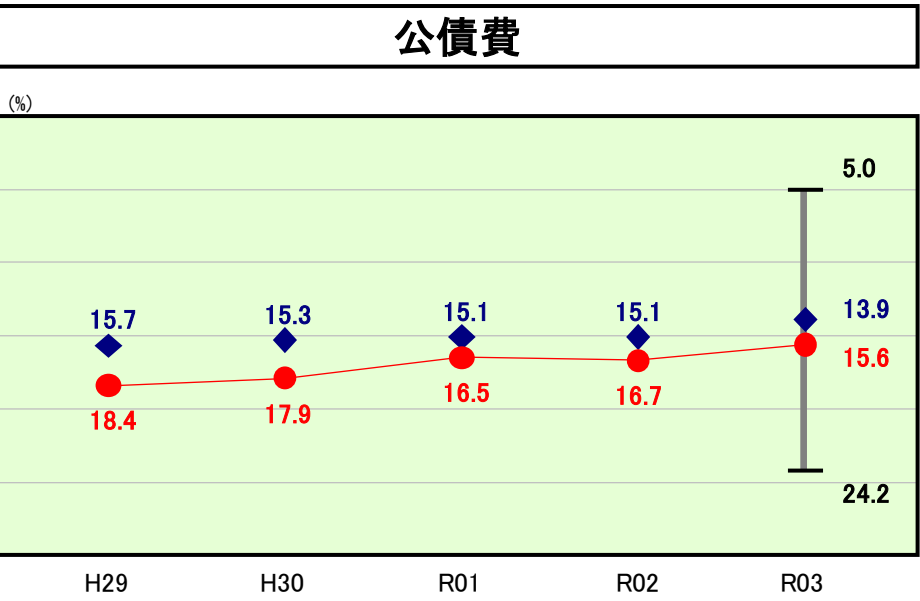
少子高齢化や障がい者福祉の向上の各種施策の展開等を実施し、前年度比0.4%の増となっている。今後も少子高齢化の進行等により扶助費の増加が想定されることから、事業の必要性や効果の検証を重ねた上で事業内容の精査を行うなど、適正な執行に努める。



類似団体内順位 108/108 全国平均 12.0 北海道平均 13.9

その他の分析欄

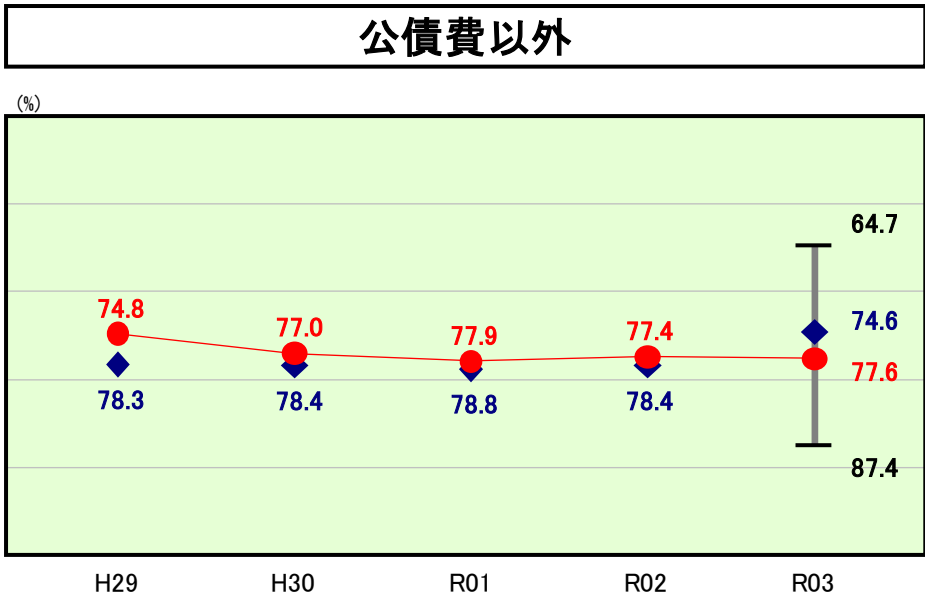
除排雪経費をはじめとした維持補修費の増加に伴い、前年度比0.5%の増となった。類似団体平均に比べても高比率であり、平均値からの乖離も大きくなっている。今後も老朽化した施設の維持補修費の増加等が見込まれるため、公共施設等総合管理計画等に基づいて、計画的な維持管理に努める。



類似団体内順位 80/108 全国平均 15.7 北海道平均 17.9

公債費の分析欄

財政運営指針の着実な実行の結果、前年度比1.1%の減となった。前年比減の要因として、合併市町村振興のための基金造成に係る借入の償還が完了したこと等が挙げられる。しかしながら、類似団体と比較すると、依然として平均値を上回る水準で推移しているため、今後も財政運営指針に基づき、公債費の一層の適正化に努める。



類似団体内順位 76/108 全国平均 73.2 北海道平均 70.5

公債費以外の分析欄

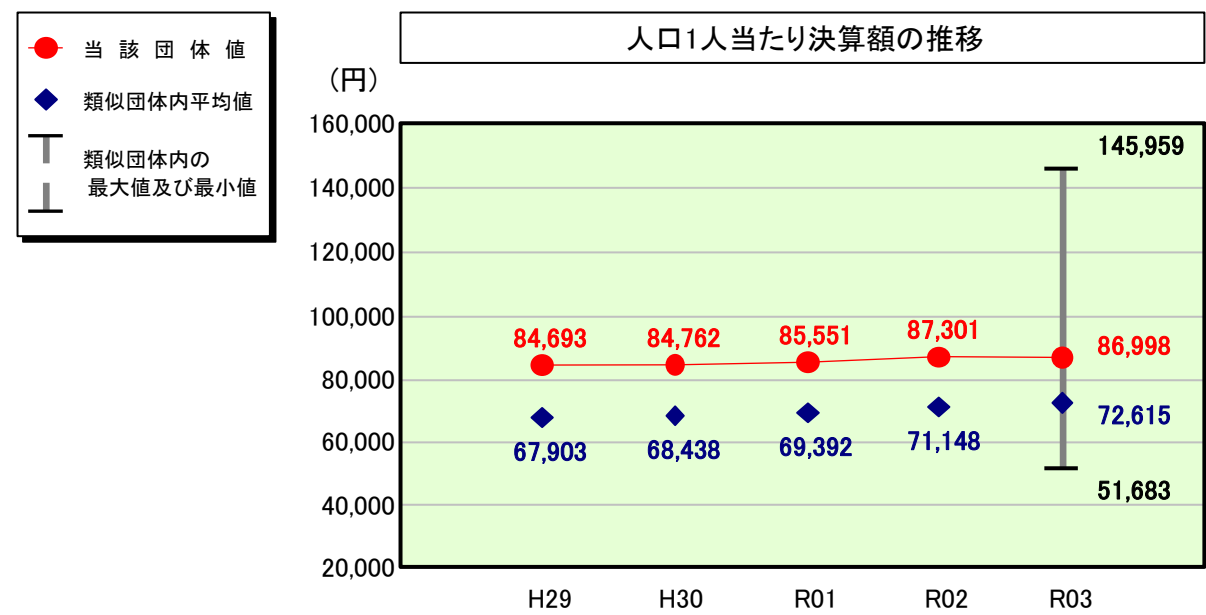
前年度比0.2%の増であり、類似団体の比率との乖離が生じているうえに、近年の増加傾向に歯止めをかけることができていない。扶助費や物件費が増加基調にあり、老朽化した施設の維持補修費も更に増加すると見込まれることから、将来にわたって収支バランスを確保するため、財政の硬直化を招かないよう義務的経費をはじめとした歳出の適正化に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和3年度

北海道石狩市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

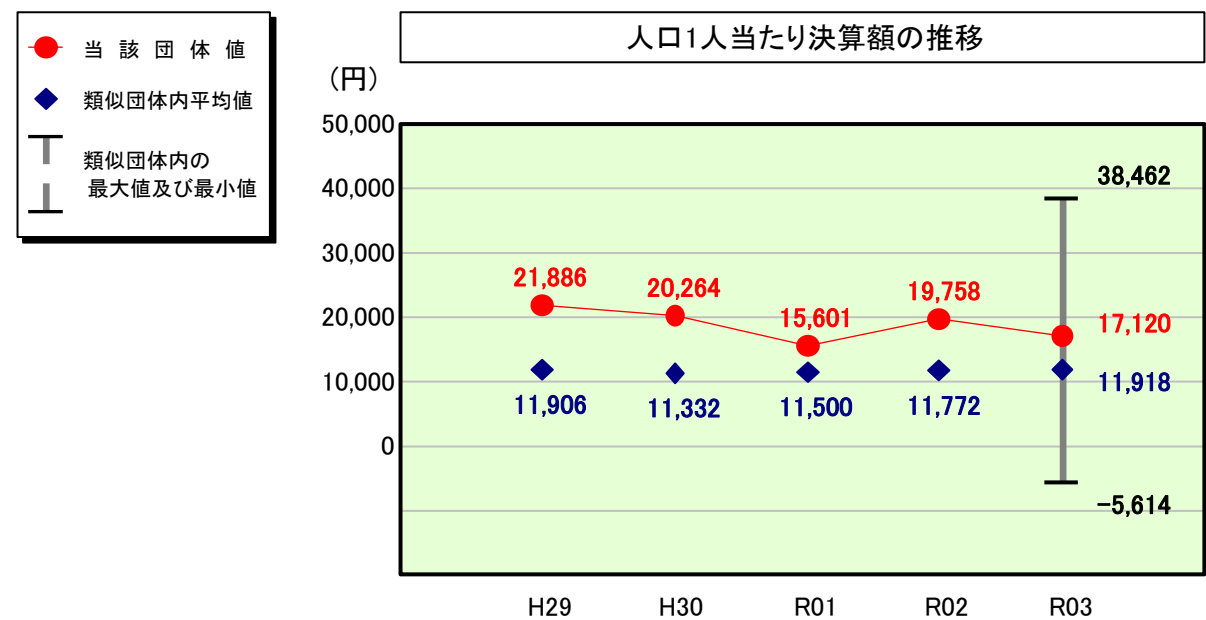
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	3,934,018	67,716	65,025	4.1
一部事務組合負担金 (補助費等)	993,520	17,101	6,119	179.5
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	1,220	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	12	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	261,863	4,507	2,792	61.4
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	124,849	2,149	1,408	52.6
▲退職金	▲ 260,028	▲ 4,476	▲ 3,962	13.0
合計	5,054,222	86,998	72,615	19.8

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	6.94	6.51	0.43
ラスパイレス指数	97.5	98.4	▲ 0.9

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

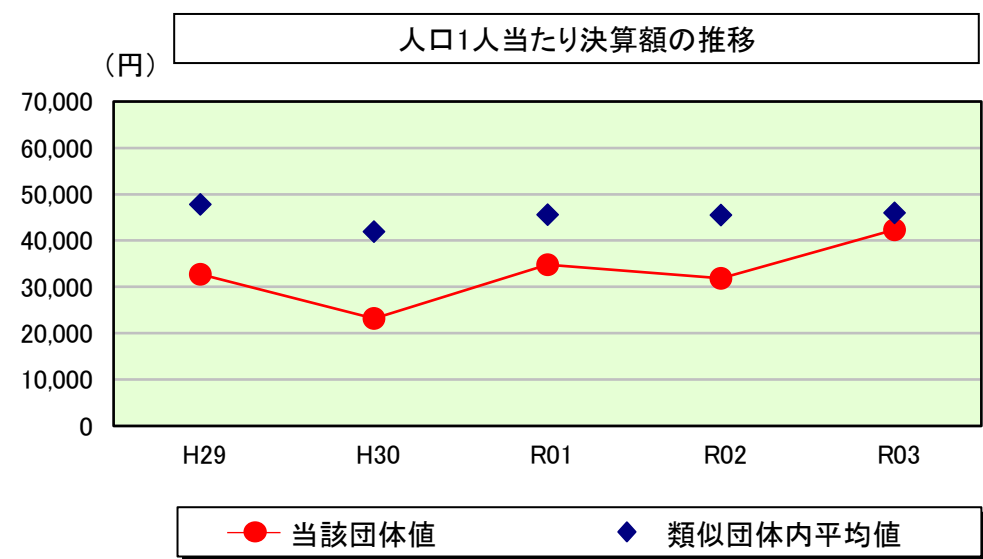


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	2,933,525	50,494	34,910	44.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	4	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	683,960	11,773	8,517	38.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	69,244	1,192	1,600	▲ 25.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	22,481	387	1,669	▲ 76.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	34	1	1	0.0
▲特定財源の額	▲ 462,884	▲ 7,968	▲ 6,461	23.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,251,756	▲ 38,759	▲ 28,321	36.9
合計	994,604	17,120	11,918	43.6

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

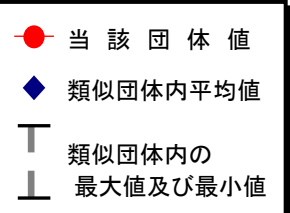
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額			
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)
H29	1,915,353	32,740	▲ 57.7	47,820	7.5
うち単独分	620,540	10,607	▲ 78.9	25,855	▲ 0.1
H30	1,352,429	23,180	▲ 29.2	41,934	▲ 12.3
うち単独分	410,757	7,040	▲ 33.6	23,352	▲ 9.7
R01	2,027,658	34,787	50.1	45,588	8.7
うち単独分	577,289	9,904	40.7	24,150	3.4
R02	1,854,776	31,824	▲ 8.5	45,483	▲ 0.2
うち単独分	489,858	8,405	▲ 15.1	24,241	0.4
R03	2,460,600	42,354	33.1	45,945	1.0
うち単独分	966,760	16,641	98.0	25,180	3.9
過去5年間平均	1,922,163	32,977	▲ 2.4	45,354	0.9
うち単独分	613,041	10,519	2.2	24,556	▲ 0.4

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和3年度

北海道石狩市

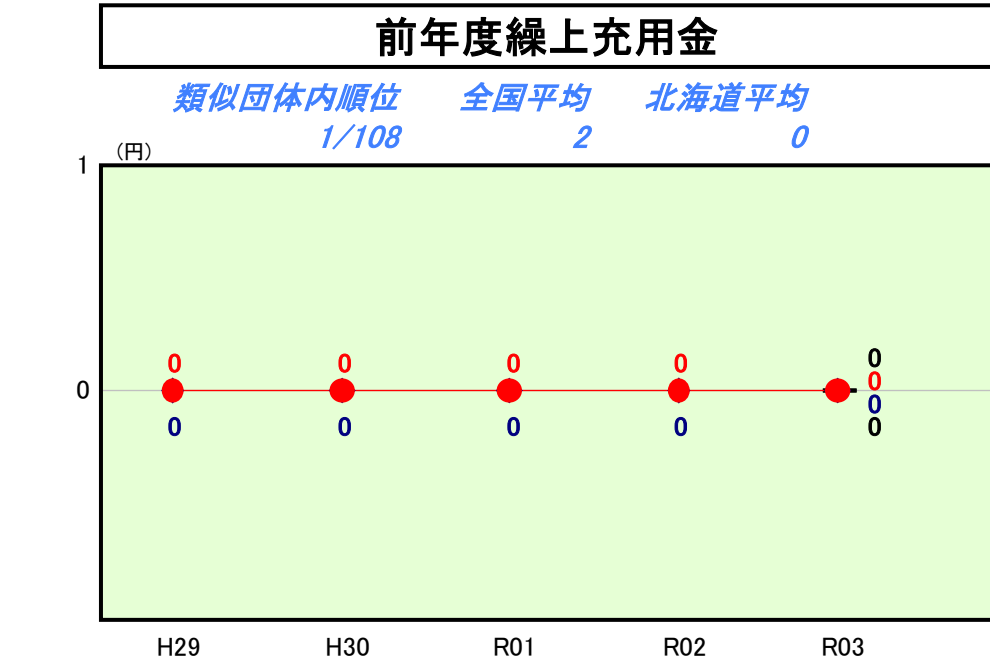
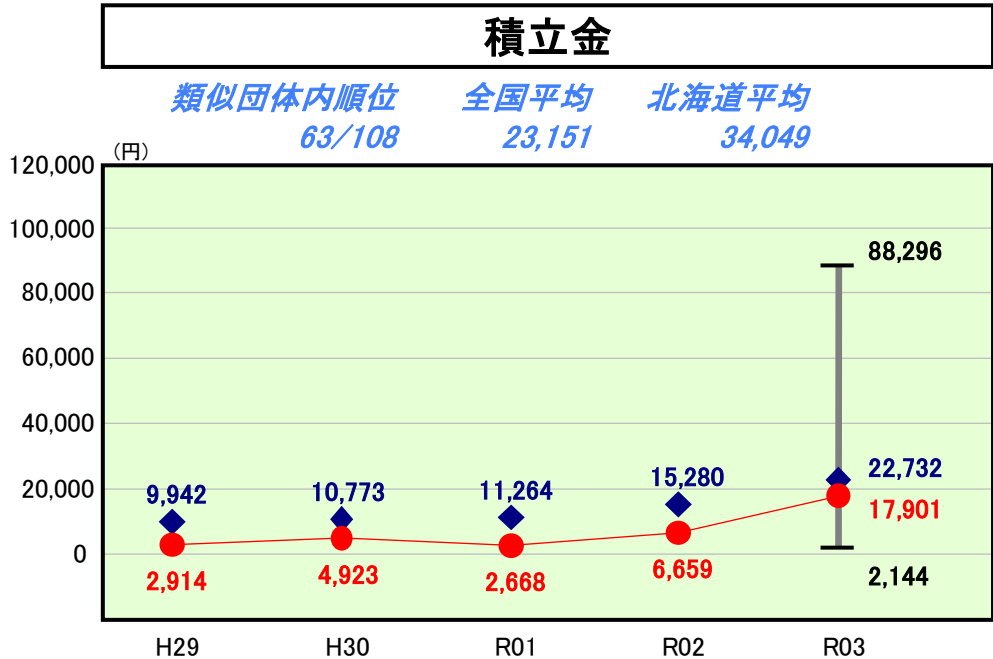
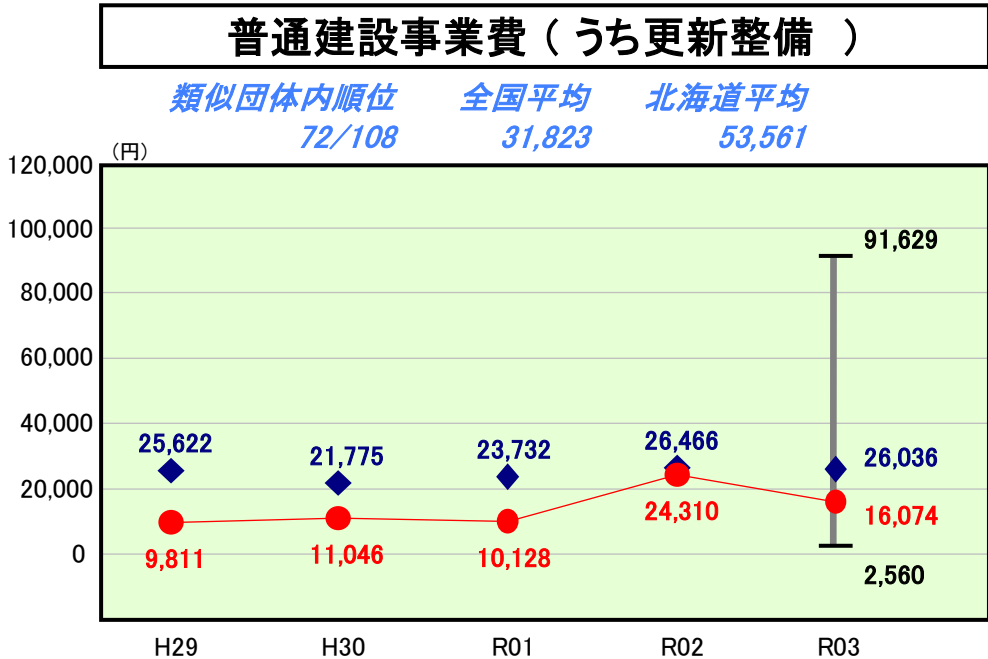
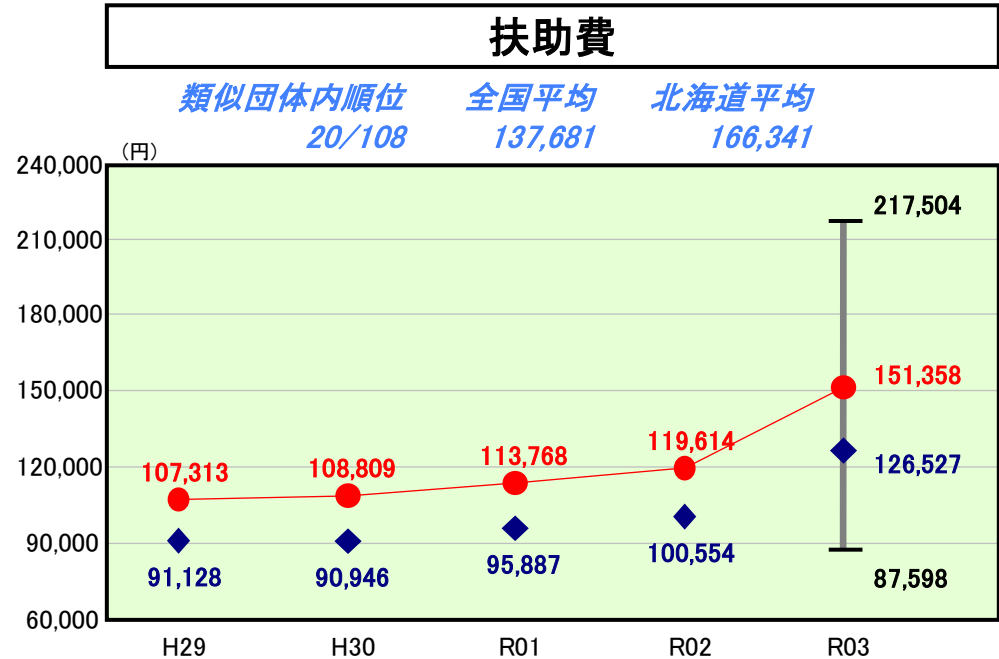
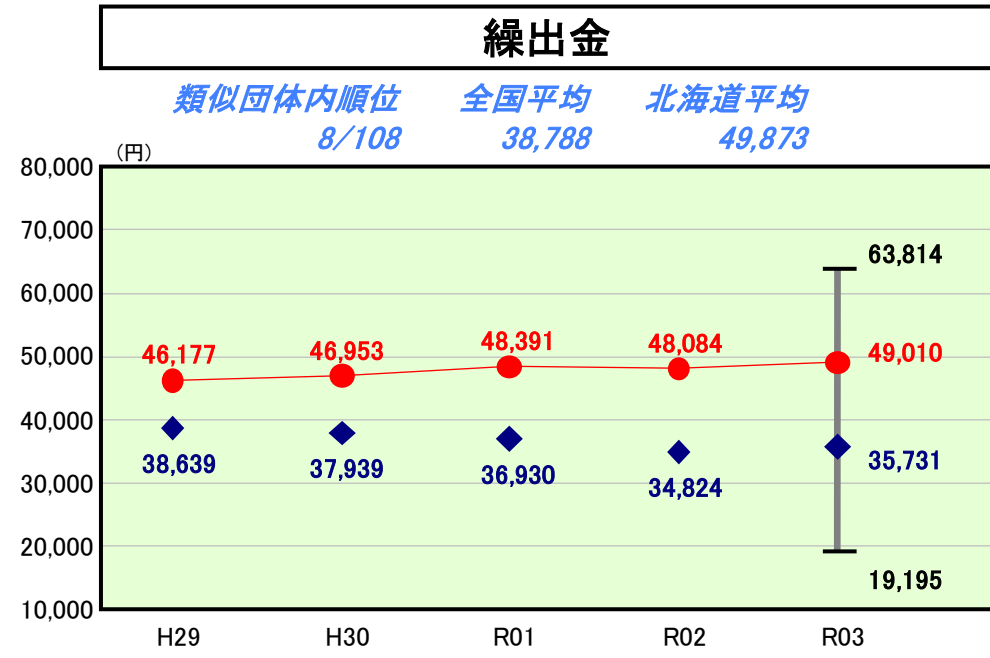
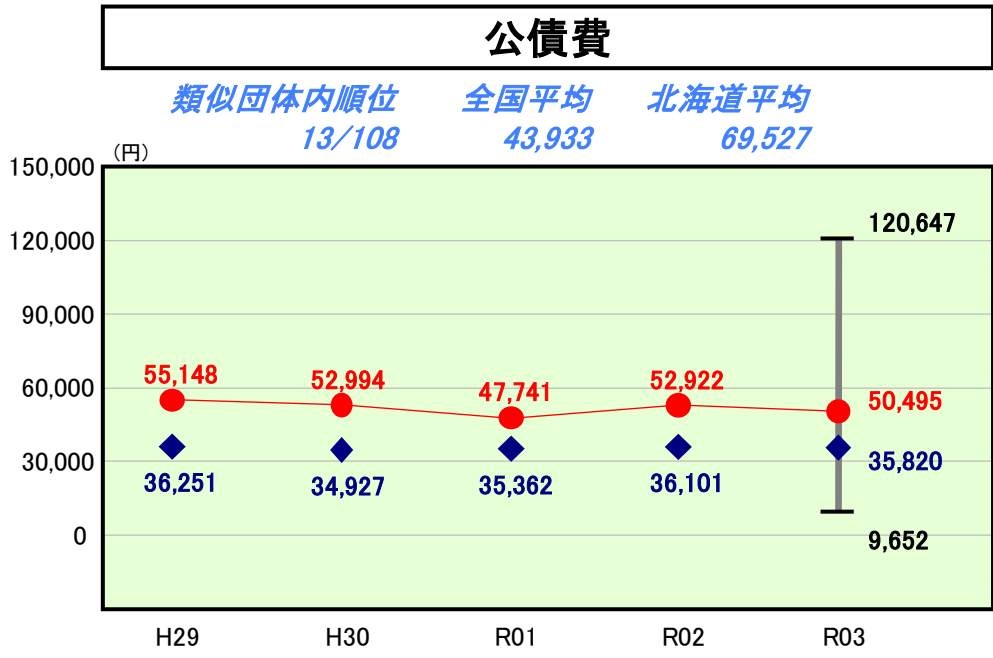
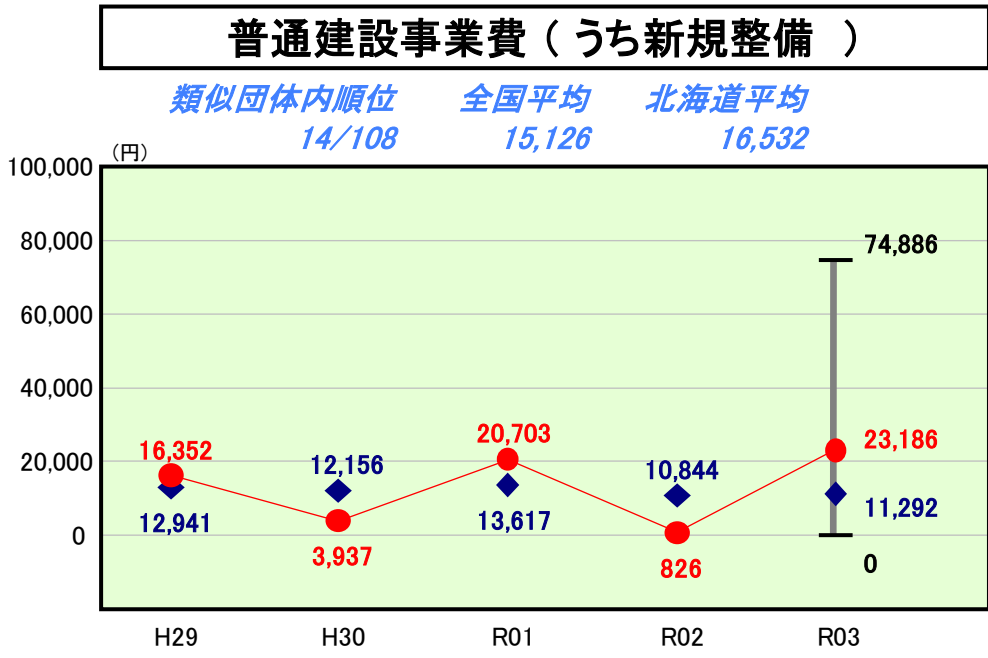
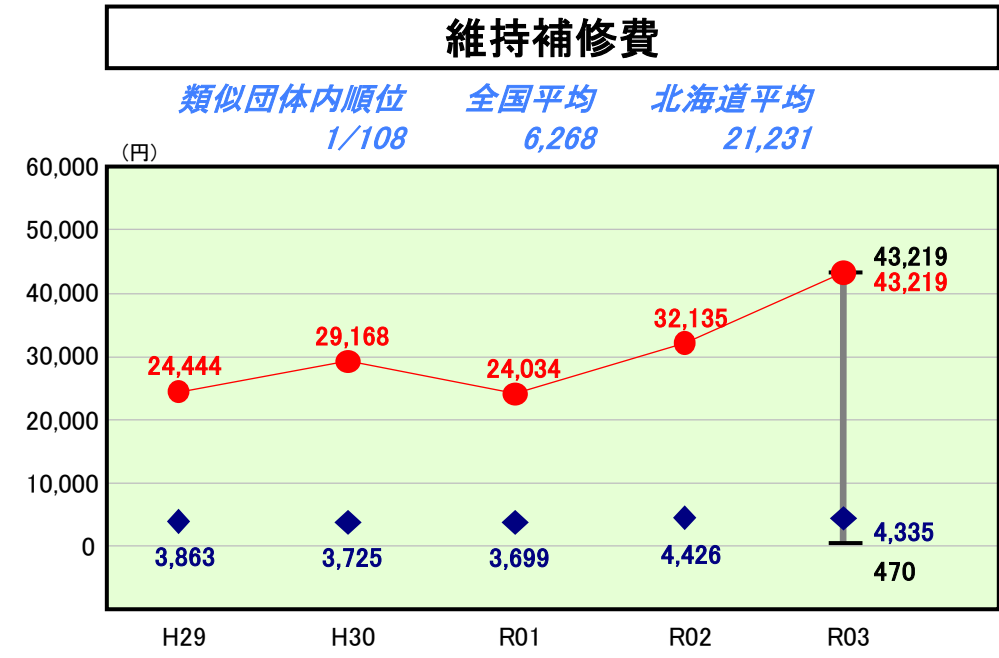
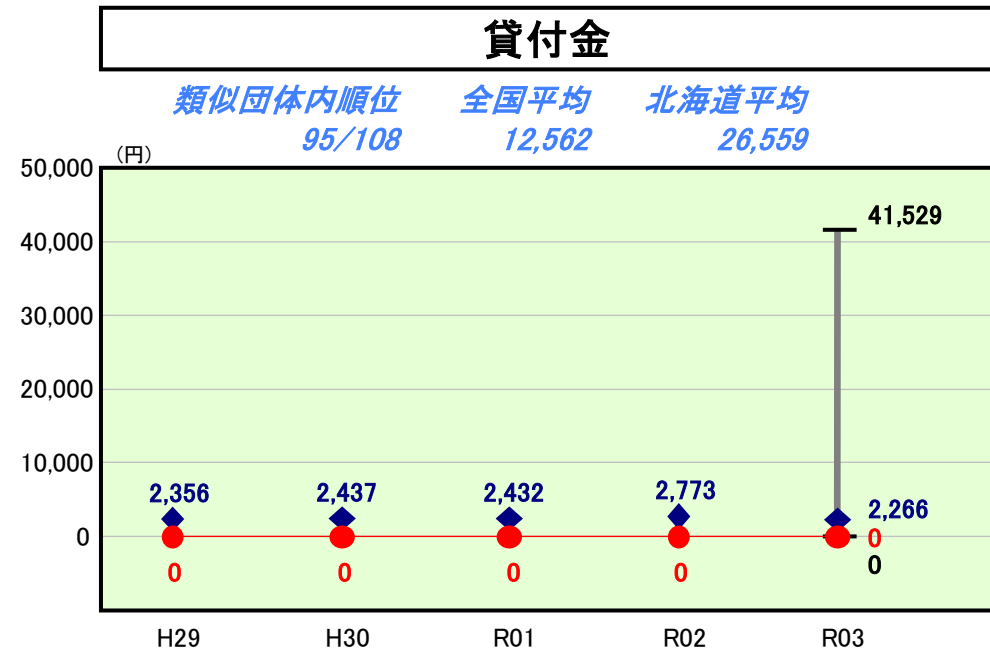
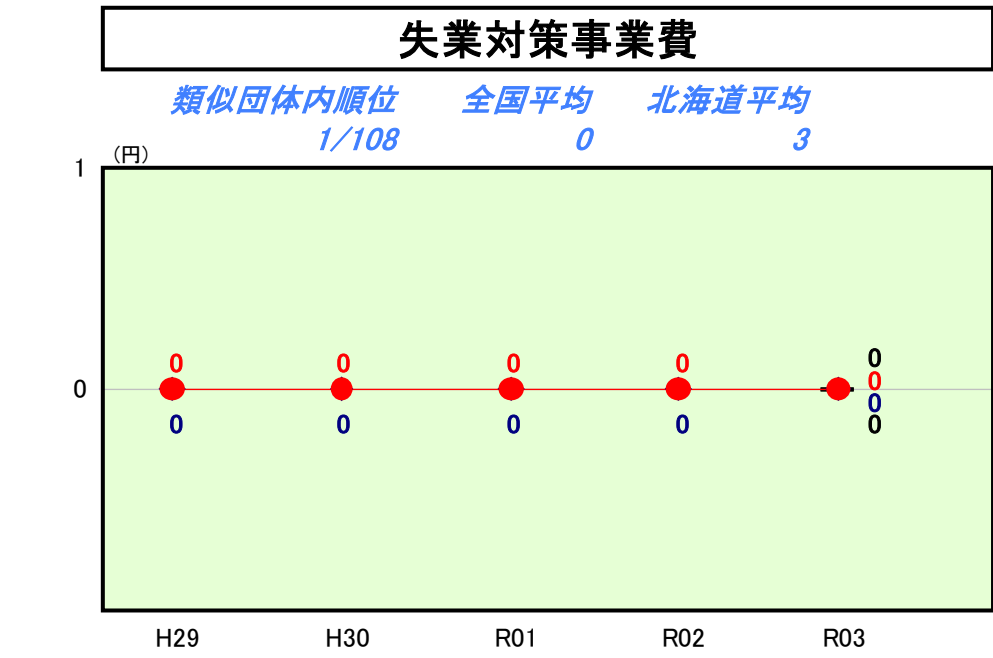
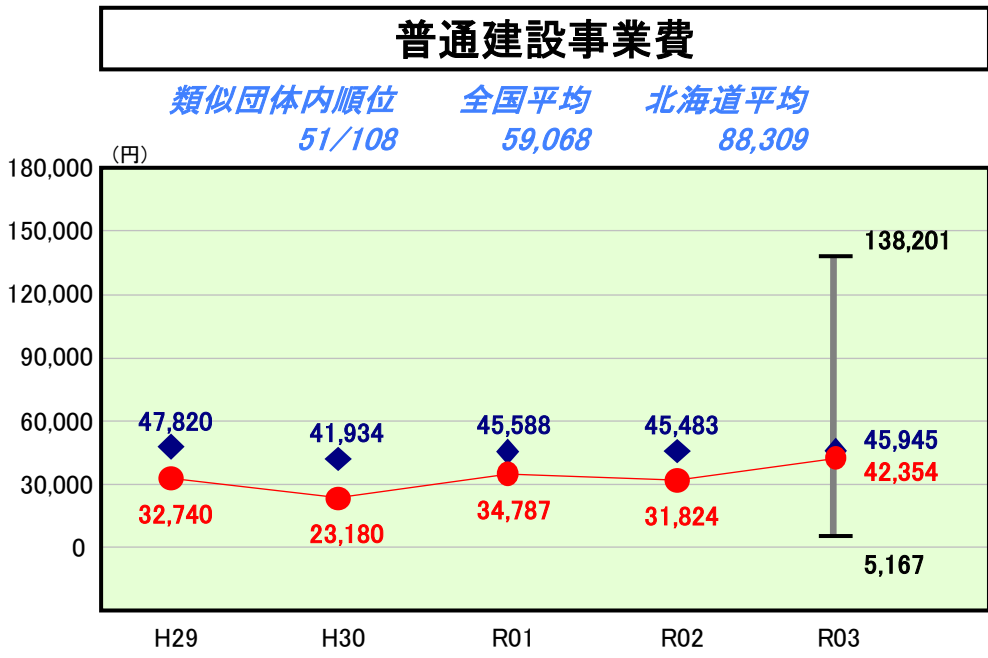
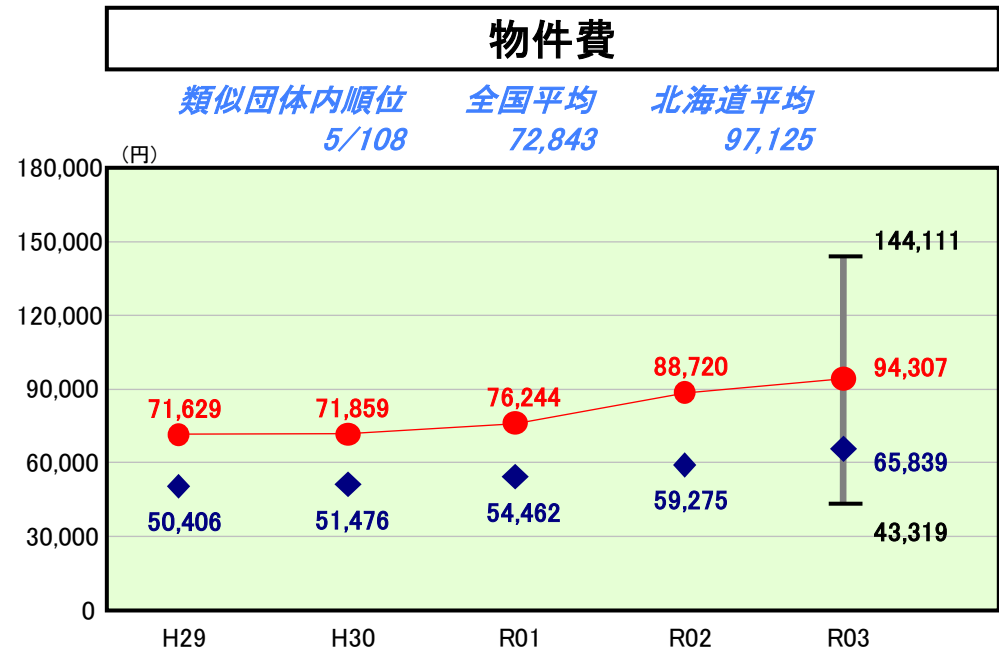
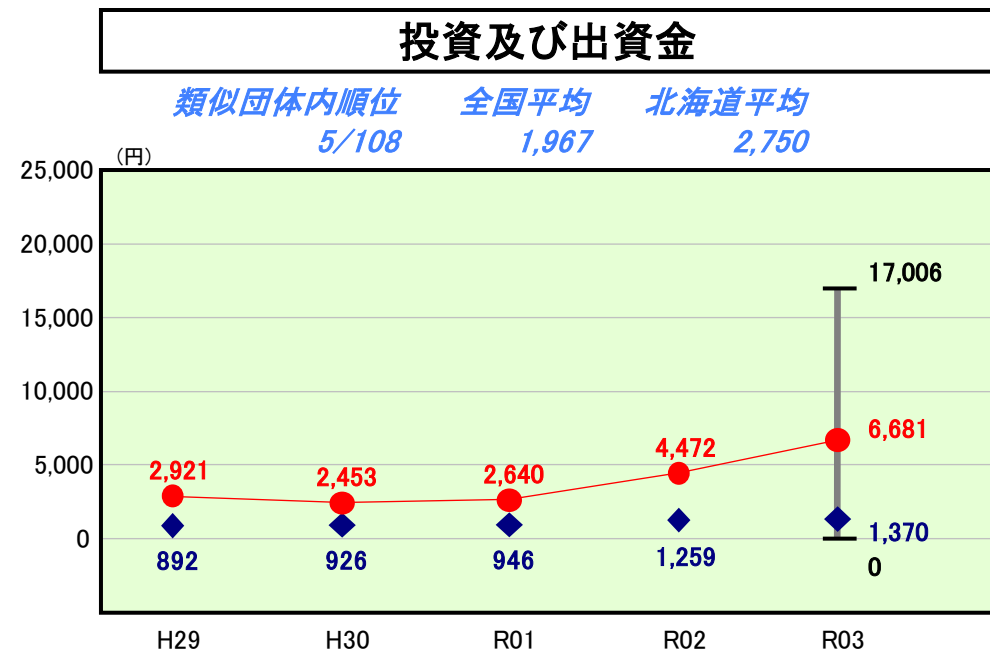
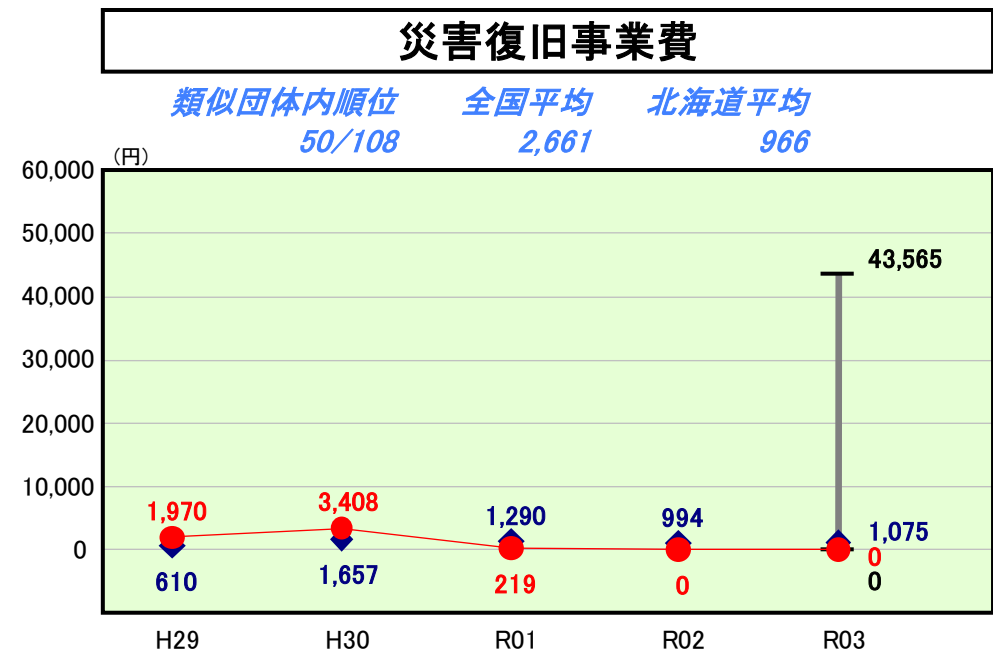
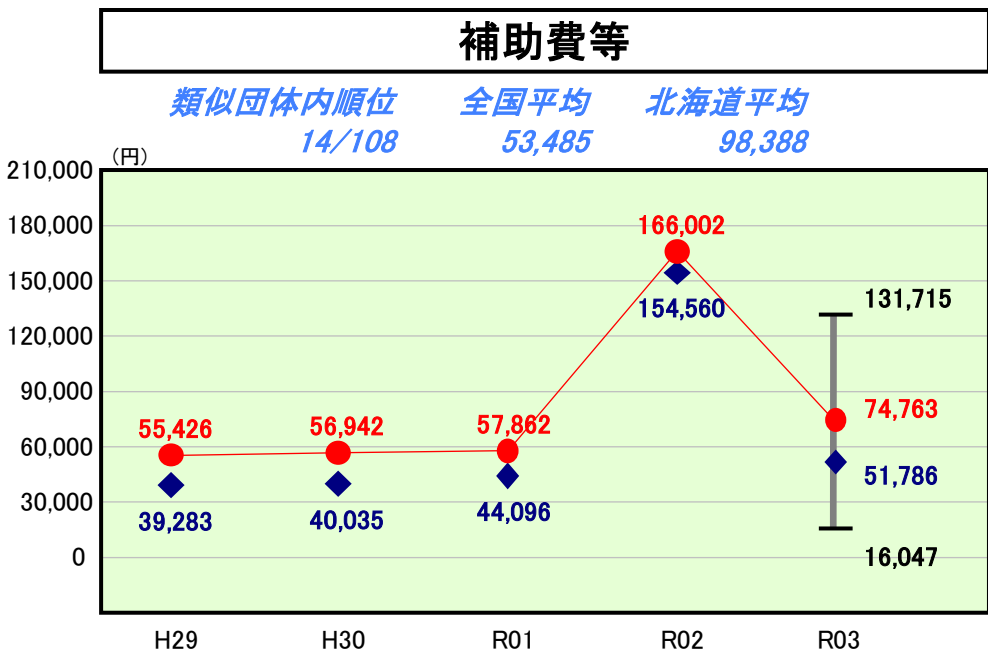
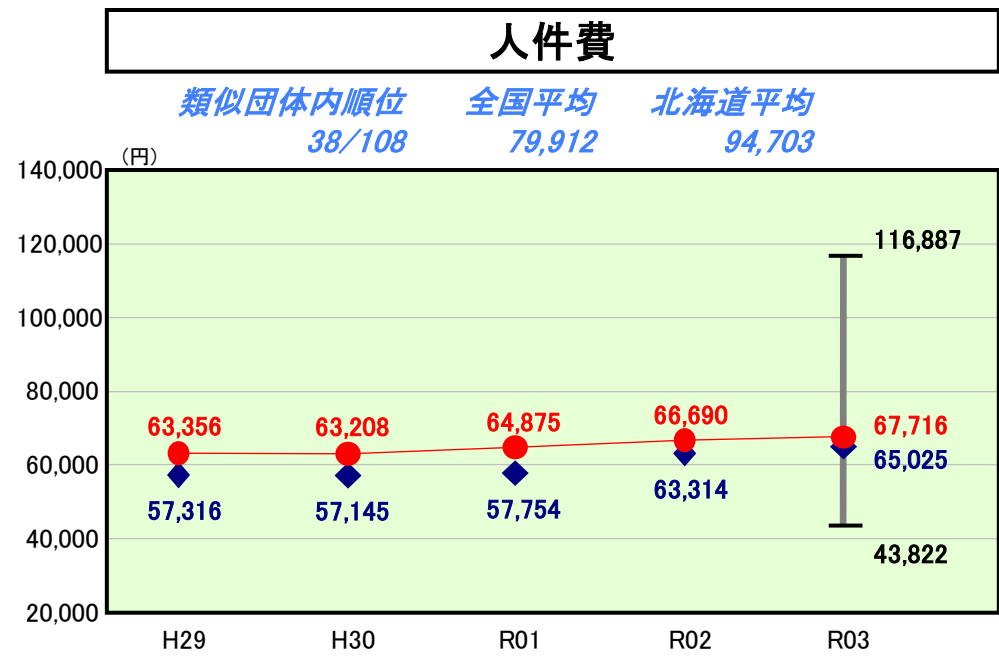
人	口	58,096	人(R4.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%
う	ち	日	本	人	口	57,598	人(R4.1.1現在)	連	結	実	質
面	積	722.42	km ²	実	質	公	債	費	比	率	6.8
歳	入	総	額	35,365,904	千円	将	来	負	担	比	率
歳	出	総	額	34,730,013	千円	市	町	村	類	型	H29Ⅱ-3
実	質	収	支	623,293	千円	(	年	度	毎	)	R02Ⅱ-3
標	準	財	政	規	模	17,906,874	千円				R03Ⅱ-3
地	方	債	現	在	高	30,755,925	千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄

歳出決算総額は住民1人あたり597,803円であり、令和2年度の617,123円に比べて全体として減少しているものの、新型コロナウイルス感染対策に係る各種経費の影響により、昨年に引き続き増大している。

補助費については、特定定額給付金事業の終了に伴い、大幅な減になっているものの、新型コロナウイルス感染症対策に係る各種事業の実施により、高水準にあり他団体でも同様の状況が窺える。

維持補修費の金額が大きく上昇している大きな要因は、記録的な大雪に伴う除排雪経費の増加である。道路橋梁や老朽化に伴う公共施設の維持補修費の増加も見込まれることから、公共施設等総合管理計画等に基づき、公共施設の統廃合や長寿命化を適切に図りながら、維持補修費の縮減に努める。

扶助費については、各種臨時特別給付金給付事業により大幅に増加している。少子高齢化の進行等により上昇傾向にあることから、事業の必要性や効果の検証を重ねた上で事業内容の精査を行うなど、適正な執行に努める。

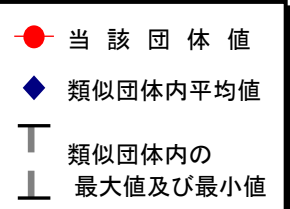
普通建設事業については、集会所施設整備や公営住宅建設事業などにより、新規整備分が増加しているものの、更新整備分については減少していることから、引き続き、計画的かつ効率的・効果的な運用に努める。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和3年度

北海道石狩市

人	口	58,096	人(R4.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%
うち日本人	積	57,598	人(R4.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	比	率
面積	722.42	k㎡		実	質	公	債	費	比	率	6.8
歳入総額	35,365,904	千円		将	来	負	担	比	率	51.6	%
歳出総額	34,730,013	千円		市	町	村	類	型	H29	Ⅱ-3	H30
実質収支	623,293	千円		(	年	度	毎	)	R02	Ⅱ-3	R03
標準財政規模	17,906,874	千円									Ⅱ-3
地方債現在高	30,755,925	千円									

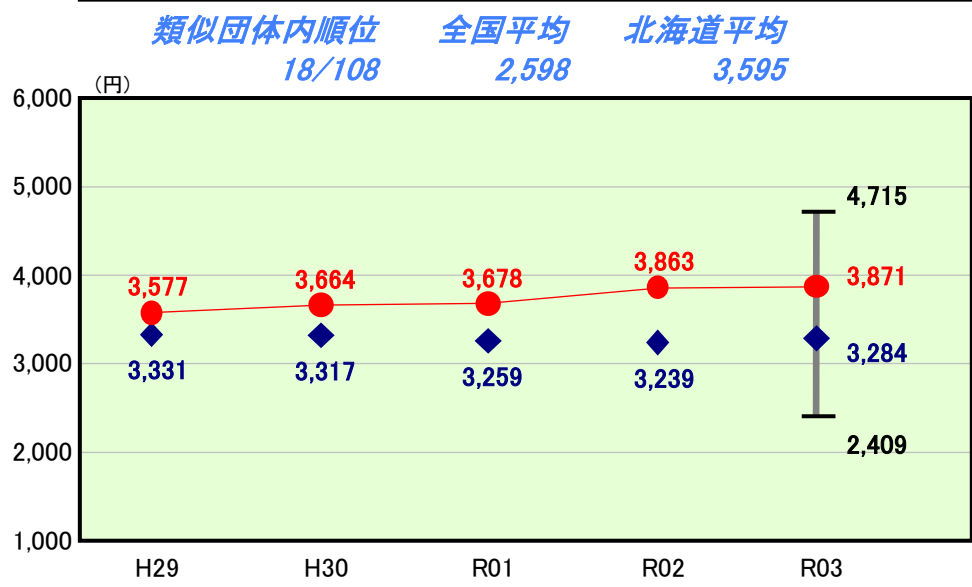


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

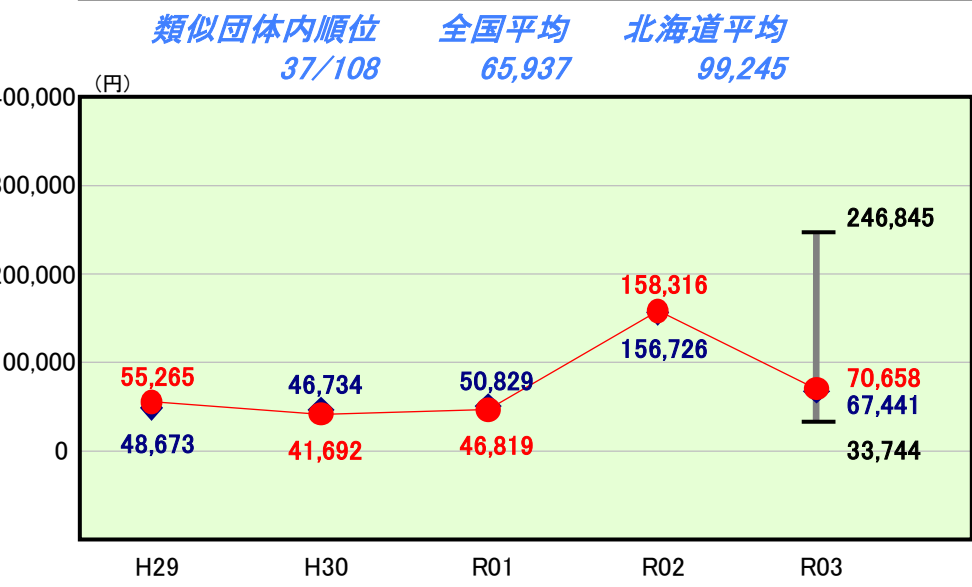
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に搭載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

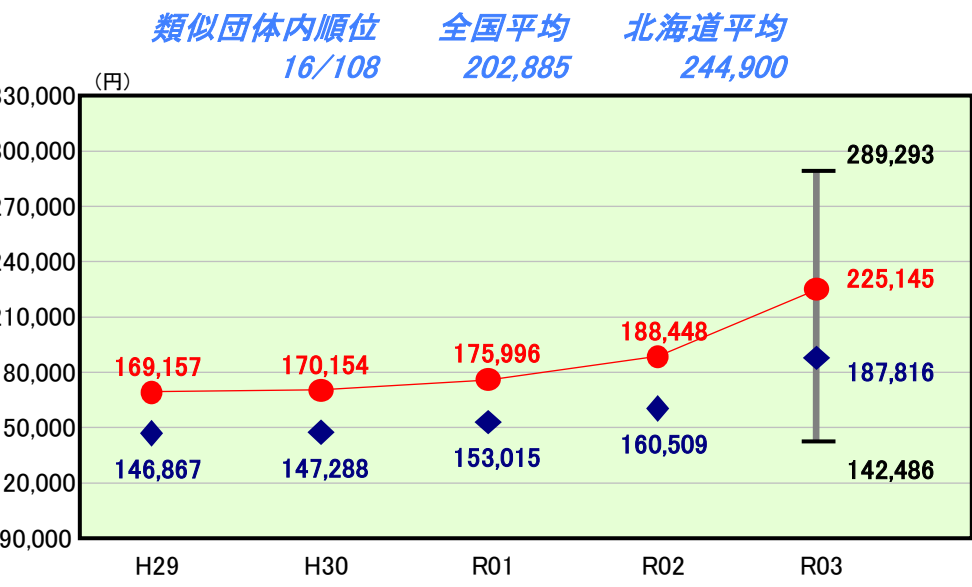
議会費



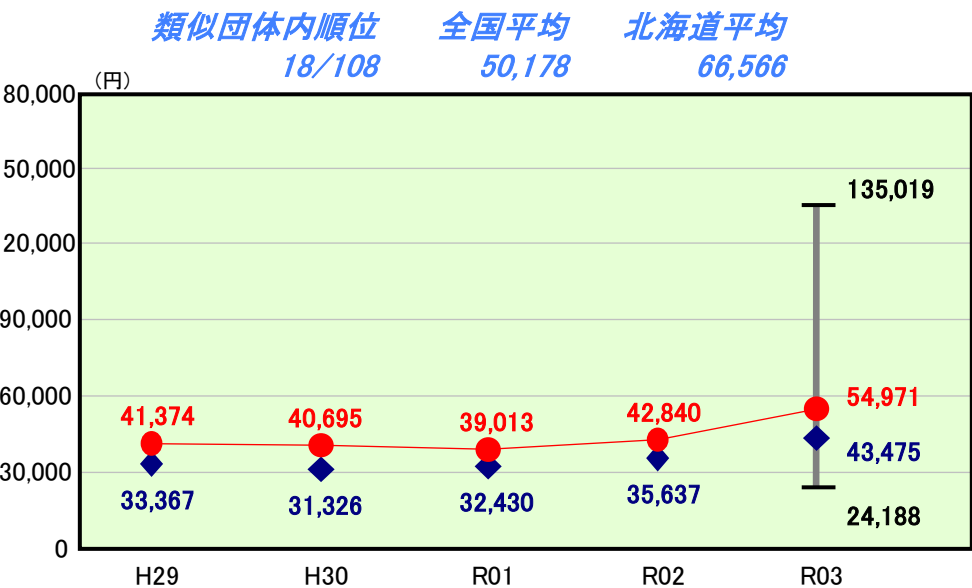
総務費



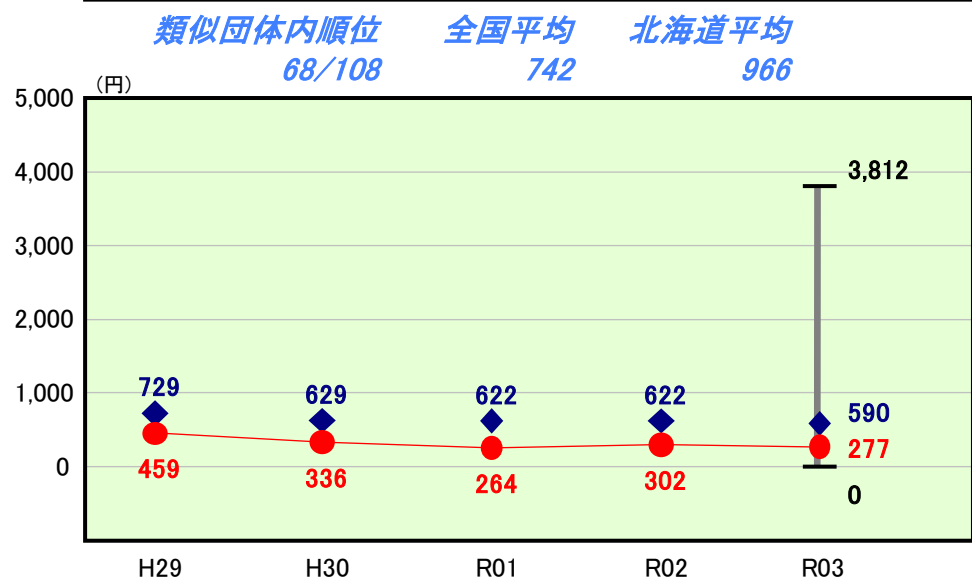
民生費



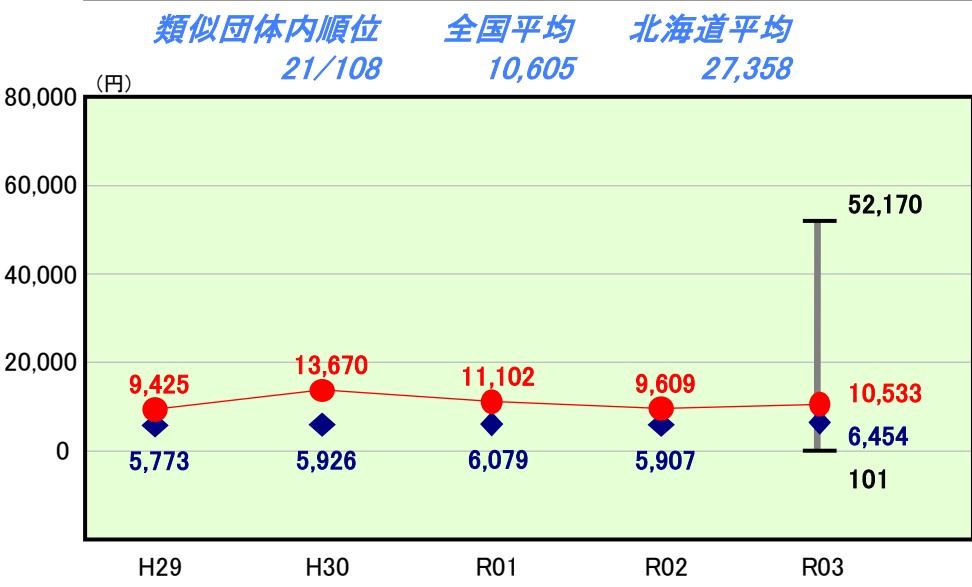
衛生費



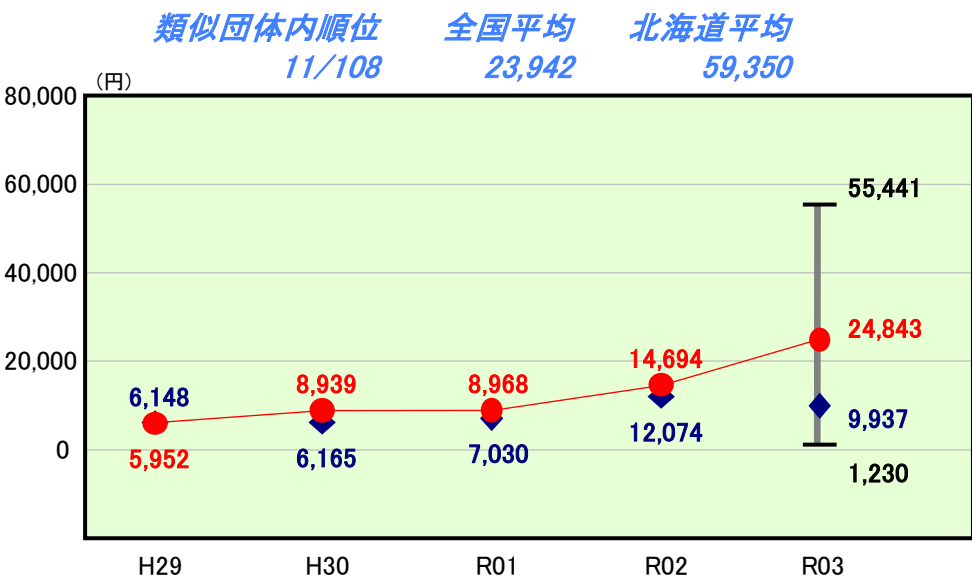
労働費



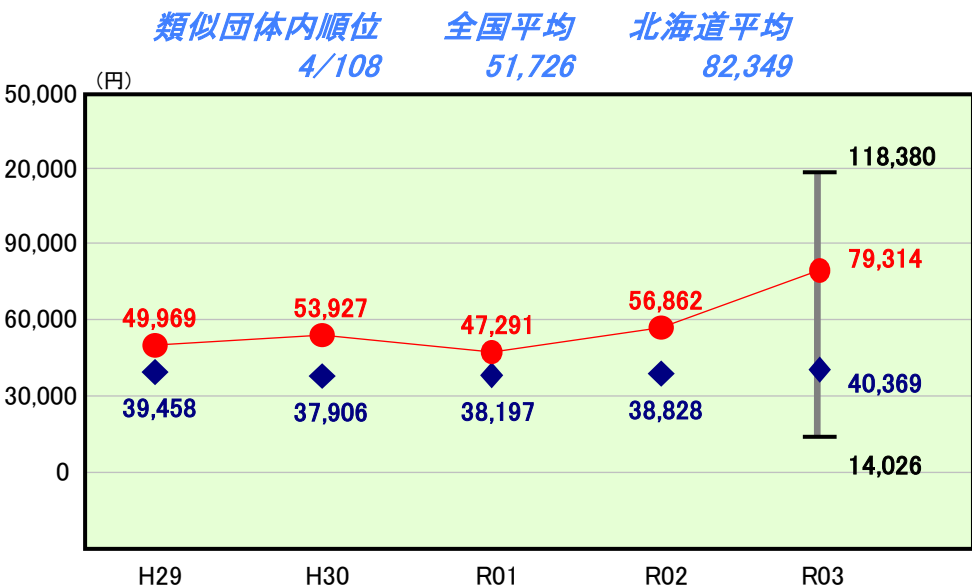
農林水産業費



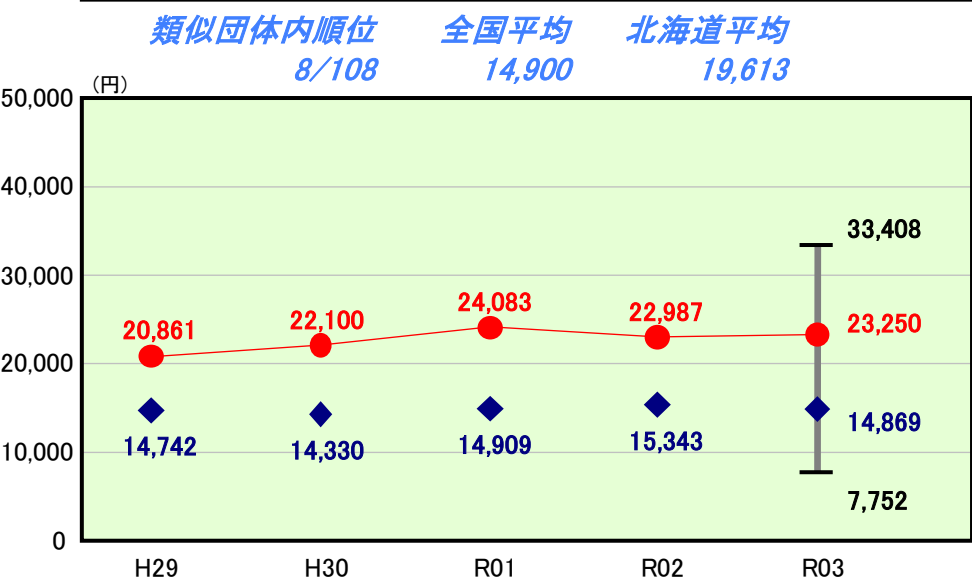
商工費



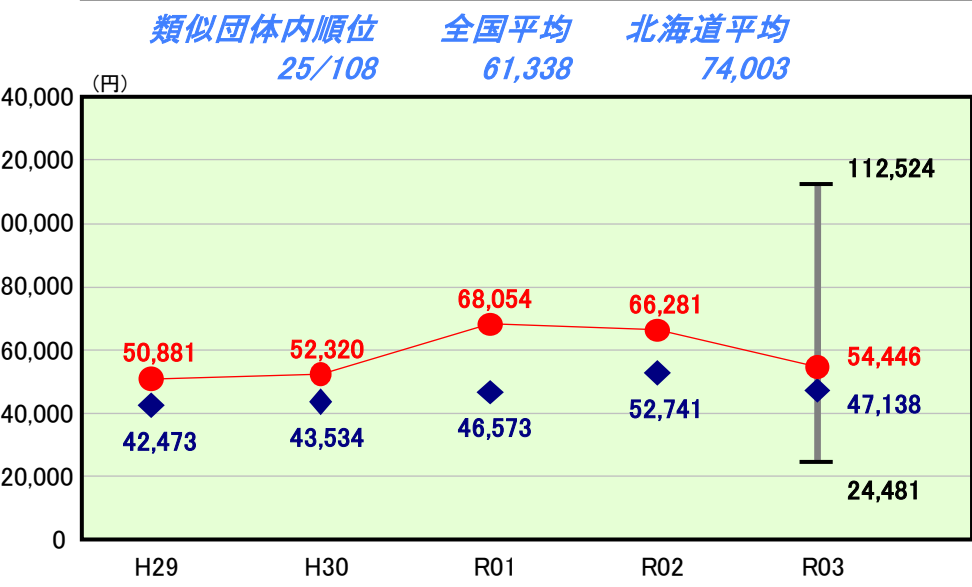
土木費



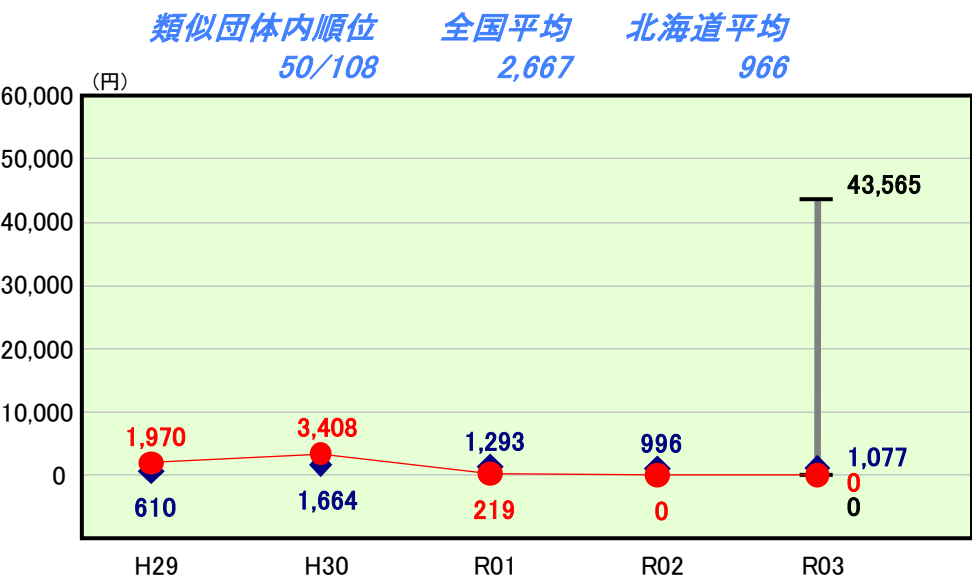
消防費



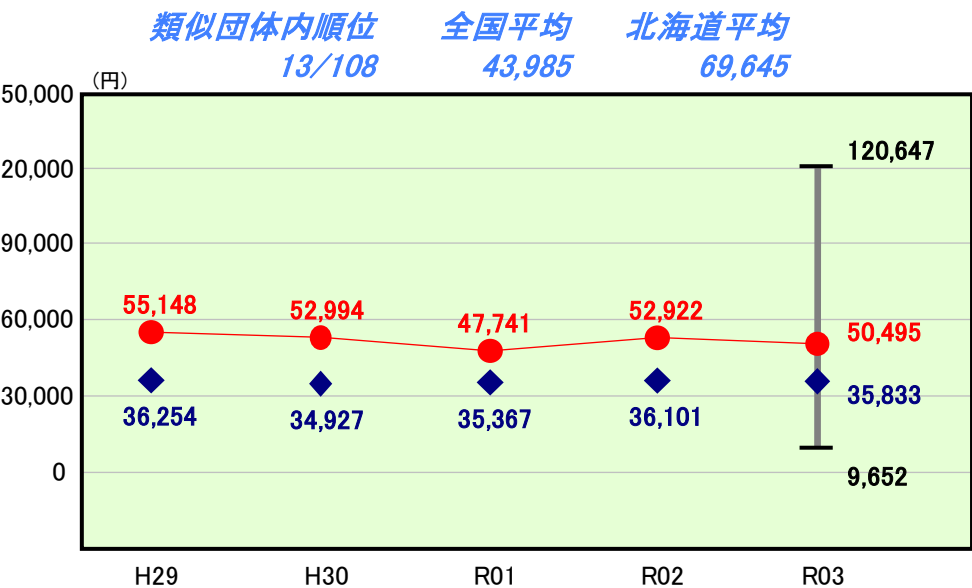
教育費



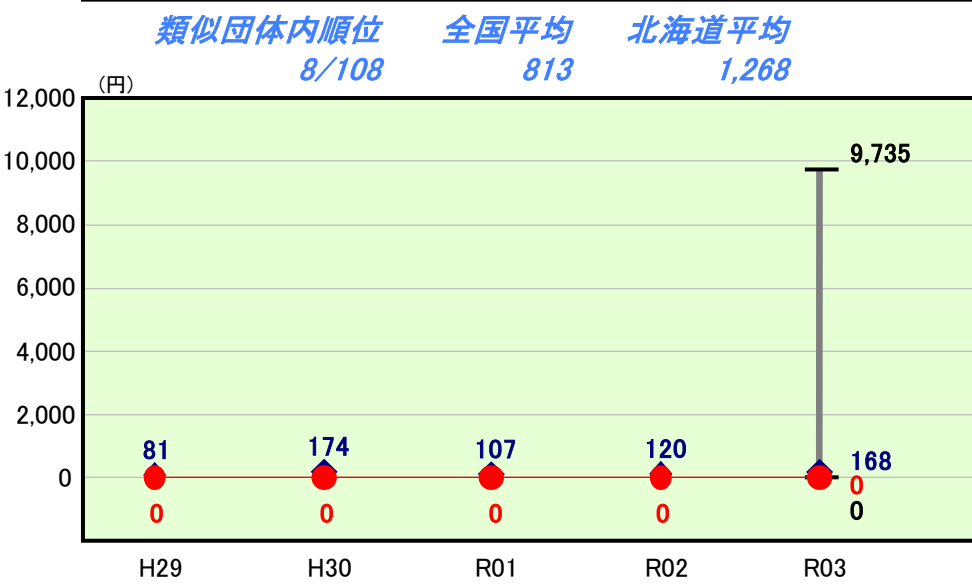
災害復旧費



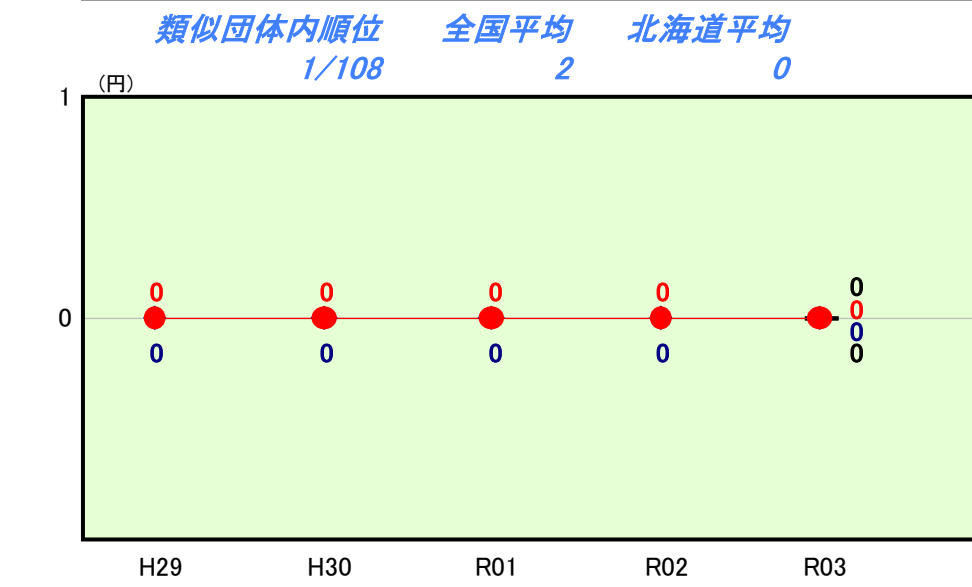
公債費



諸支出金



前年度繰上充用金



目的別歳出の分析欄

前年度から金額が増加した特筆すべき項目については民生費と土木費があげられる。民生費については、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費や住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費の増が増加要因である。

また、土木費については記録的な大雪に伴う除排雪経費の増や道路橋りょうの維持補修に伴う経費の増が主な増加要因である。

上記2項目については、類似団平均を大きく上回っているものの、類似団体においても同様に増加傾向にある。なお、土木費については北海道平均を下回っている。

一方、前年度から金額が減少した特筆すべき項目は、総務費と教育費である。主な減少要因として、総務費については特別定額給付金給付事業の終了、教育費については教育情報化整備事業の減があげられる。

類似団体平均を下回っている項目は、労働費・災害復旧費・諸支出金の3項目のみだが、北海道平均との比較で見ると、11項目が平均を下回っている。

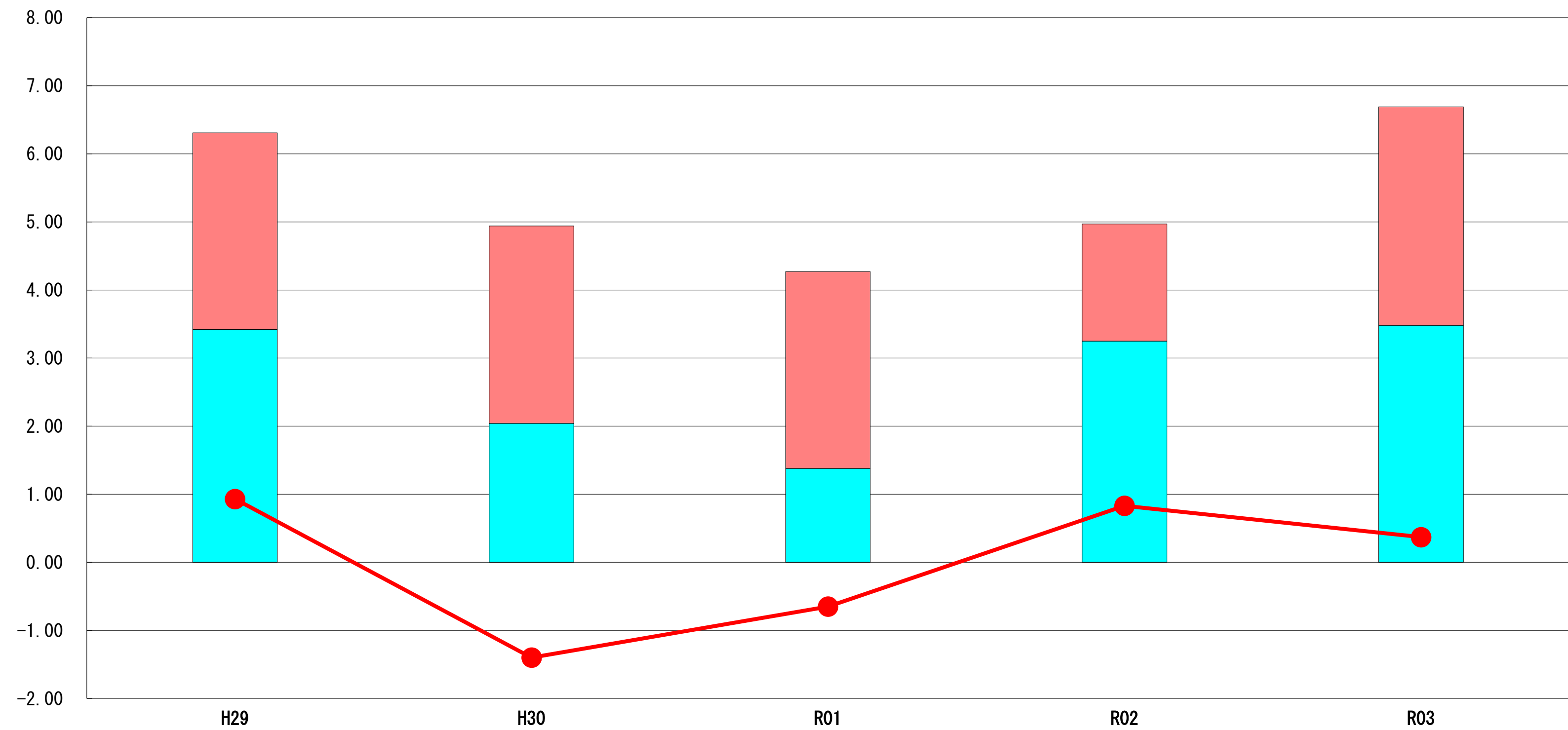
今後も、安定的な財政運営を維持できる構造を確立するため、限られた財源の効率的な運用を図り、単年度財政収支の黒字化と財政基盤の強化に努める。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和3年度

北海道石狩市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）		年度				
区分		H29	H30	R01	R02	R03
財政調整基金残高		2. 89	2. 90	2. 89	1. 72	3. 21
実質収支額		3. 42	2. 04	1. 38	3. 25	3. 48
実質単年度収支		0. 93	▲ 1. 40	▲ 0. 65	0. 83	0. 37

分析欄

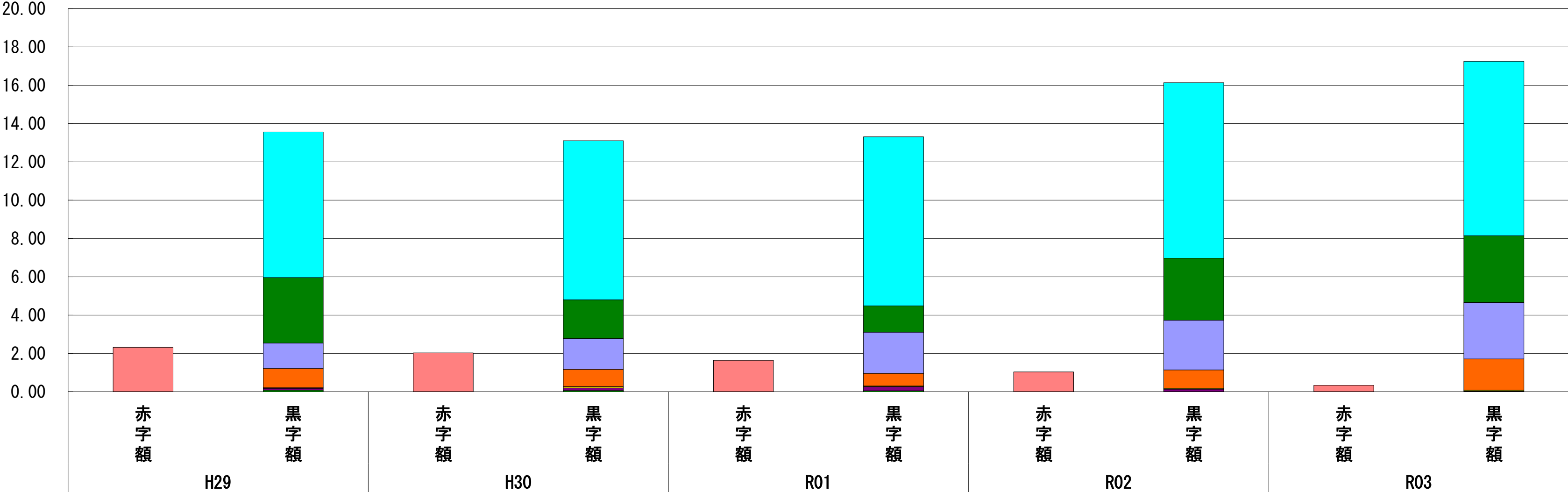
直近5年度内の比較において、実質収支額は減少傾向にあったが市税収入の増などにより、一定規模の繰越金を確保している。令和3年度は財政調整基金残高が増加したものの、依然として財政調整基金の規模は決して満足とは言えない状況である。緊急的な財政出動に機動的かつ柔軟に対応するため、財政調整基金の充実を図ることは本市の喫緊の課題である。将来に持続可能な安定した財政基盤を構築するためにも、歳入・歳出両面における見直し・効率化等の取組を進め、石狩市財政運営指針を遵守した財政基盤の強化に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和3年度

北海道石狩市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H29	H30	R01	R02	R03
会計	国民健康保険事業特別会計	▲ 2.32	▲ 2.03	▲ 1.64	▲ 1.03	▲ 0.34
	水道事業会計	7.60	8.31	8.83	9.17	9.11
	一般会計	3.42	2.03	1.37	3.24	3.48
	公共下水道事業会計	1.33	1.61	2.15	2.59	2.95
	介護保険事業特別会計	1.00	0.90	0.66	0.96	1.63
	後期高齢者医療特別会計	0.03	0.06	0.04	0.05	0.06
	国民健康保険診療所特別会計	0.10	0.14	0.21	0.13	0.02
	介護サービス事業特別会計	0.08	0.06	0.05	0.00	0.00
	その他会計（赤字）	－	－	－	－	－
	その他会計（黒字）	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00

分析欄

連結ベースでは黒字となっているものの、国民健康保険事業の累積赤字の早期解消が依然として課題であるが、単年度収支については黒字となったことから、累積赤字が減少した。今後も安定的で持続可能な医療制度として維持していくため、医療費適正化の推進など、各種取り組み強化による国保財政の単年度収支の均衡と累積赤字の解消を目指していく。

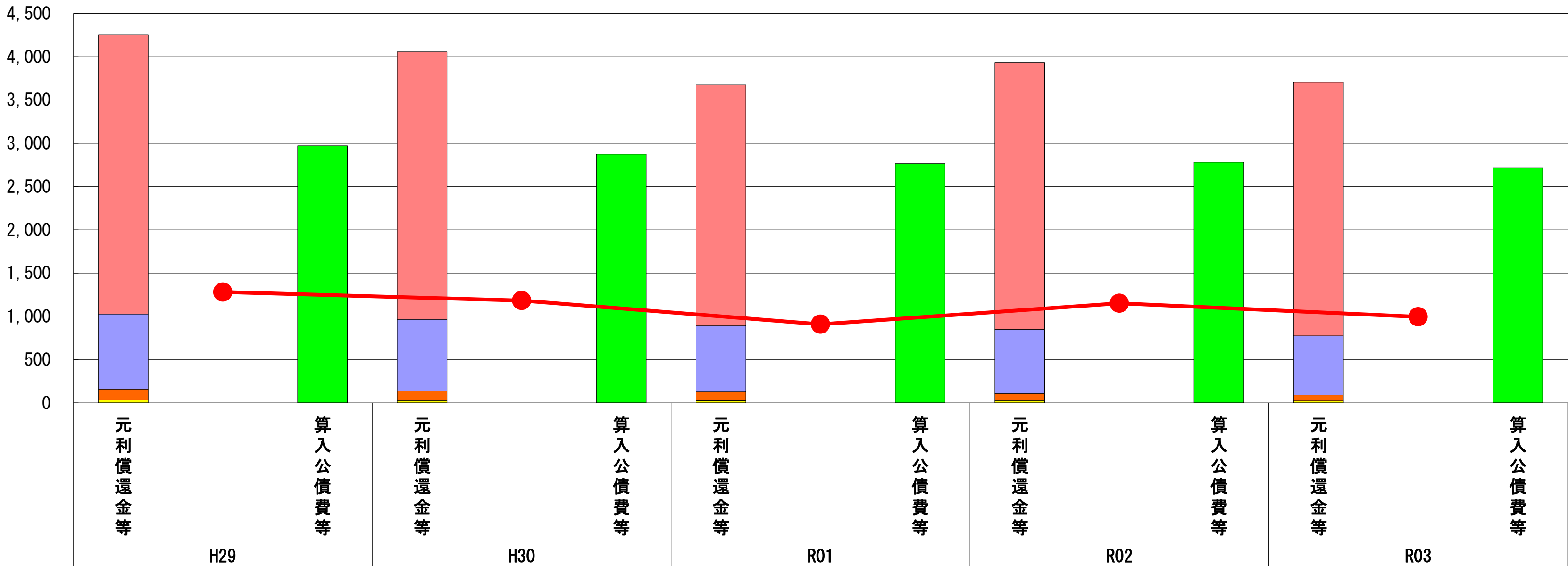
※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和3年度

北海道石狩市

（百万円）



（百万円）

分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
元利償還金等 (A)	元利償還金		3,226	3,092	2,783	3,084	2,934
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		868	830	765	740	684
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		122	107	102	83	69
	債務負担行為に基づく支出額		36	28	24	26	22
	一時借入金の利子		0	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		2,971	2,875	2,766	2,782	2,714
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,281	1,182	908	1,151	995

分析欄

平成28年度に解散した土地開発公社に係る第三セクター等改革推進債の償還が平成29年度に開始したことに伴い、平成29年度は元利償還金が増加しているが、基本的な方向としては、近年建設事業債の発行抑制に努めていることにより、元利償還金や算入公債費等は減少傾向にあった。令和2年度は給食センター建設等に係る起債償還が開始となり、元利償還金の増加がみられたが、令和3年度については、合併市町村振興のための基金造成に係る借入の償還が完了したことなどに伴い、再び減少傾向に転じている。

今後も、大規模建設事業に係る地方債の償還開始が予定されており、元金償還額が増加する要素が見込まれるため、石狩市財政運営指針に沿った適正規模の地方債発行や地方債残高の縮減を図り、健全な財政運営維持に努める。

※1 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（参考）

（百万円）

		年度	H28末	H29末	H30末	R01末	R02末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高（注）						
	減債基金積立相当額						

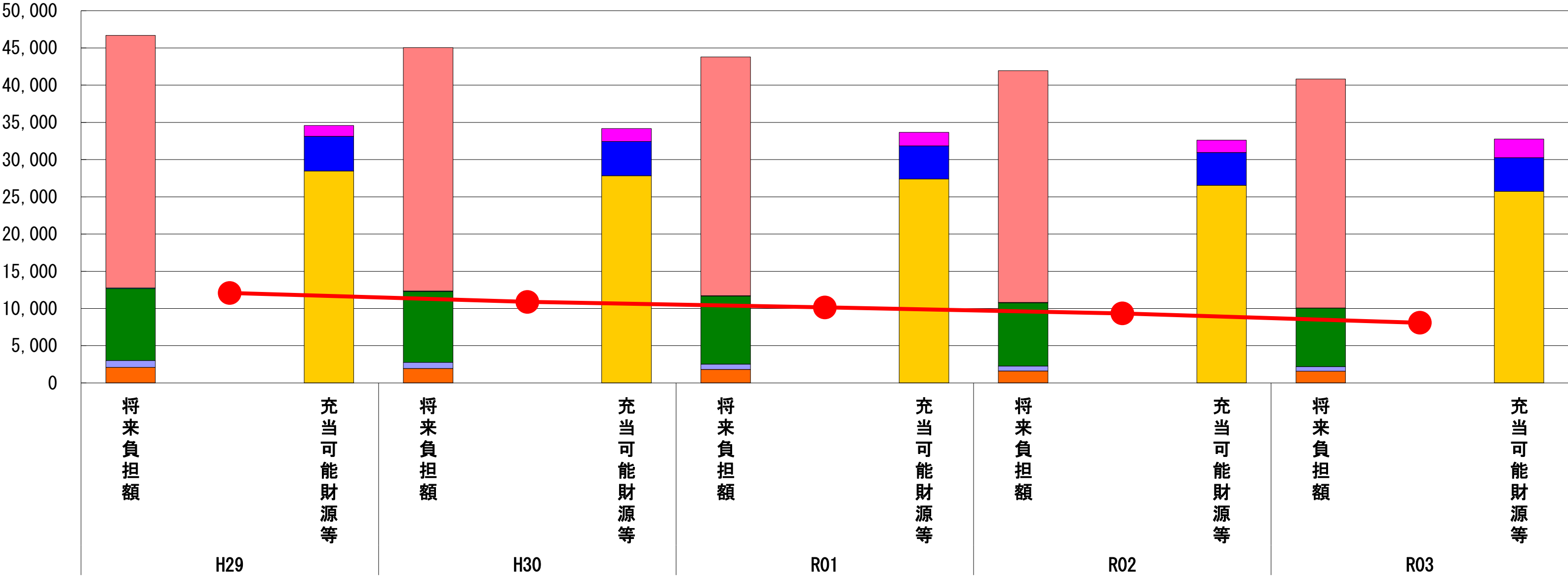
分析欄

満期一括償還地方債を借入していないため、満期一括償還地方債の償還の財源として積立していない。

（注）減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

（百万円）



（百万円）

分子の構造		年度	H29	H30	R01	R02	R03
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		33,909	32,698	32,070	31,146	30,756
	債務負担行為に基づく支出予定額		103	83	64	49	34
	公営企業債等繰入見込額		9,661	9,524	9,125	8,479	7,859
	組合等負担等見込額		915	820	715	677	615
	退職手当負担見込額		2,089	1,931	1,820	1,603	1,573
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		1,462	1,732	1,797	1,658	2,501
	充当可能特定歳入		4,652	4,590	4,449	4,408	4,528
(A) - (B)	基準財政需要額算入見込額		28,476	27,844	27,406	26,541	25,729
	将来負担比率の分子		12,086	10,889	10,142	9,347	8,080

分析欄

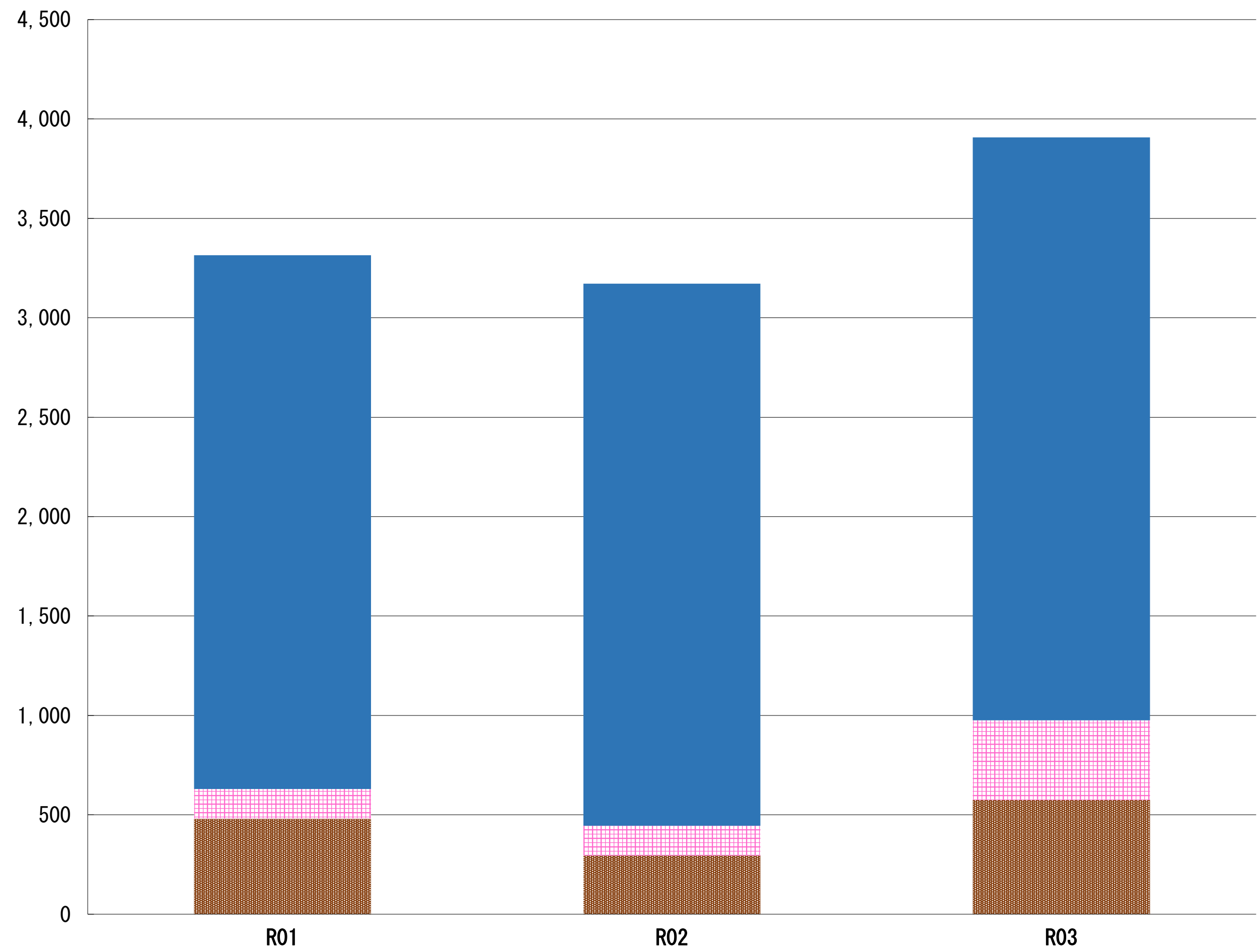
石狩市財政運営指針に沿った適正規模の地方債発行に努めた結果、地方債残高は減少傾向にある。令和3年度については将来負担額全体で、令和2年に比し約1,100百万円減少している。さらに、充当可能財源等のうち、充当可能基金については、普通交付税の再算定による基金積立等に伴い、令和2年度比で約800百万円の増加となった。その結果、将来負担比率の分子は約1,300百万円減少し、将来負担比率の改善が見られる。

今後も、石狩市財政運営指針に基づき適正規模の地方債発行等に努めるなど、更なる将来負担額の縮減を図る。

※令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



令和3年度

北海道石狩市

基金全体

（増減理由）

令和３年度の積立額変動の理由として、効率的な財政運営により経常経費の適正化を図ったため、剰余金を財政調整基金へ積立した。令和2年度については財政調整基金を取り崩したが、令和３年度については記録的大雪に伴う除排雪経費の増大など緊急的な財政出動を要したものの、最終的に財政調整基金を取り崩すことなく、財政運営を行うことができた。また、普通交付税の再算定に伴う基金積立により、減債基金残高が増加した。ふるさと応援基金については、事務経費の増により基金を取崩しているものの、寄附額の大幅な増に伴い積立額が増加している。以上を主な要因として、令和3年度末での基金残高は、前年度比増加に至った。

（今後の方針）

今後も適正規模になるよう計画的な積立を行っていく。

ふるさと応援基金について、今後も引き続き、ふるさと納税による寄付獲得を推進する方針であり、基金の増としたい考えである。

財政調整基金

（増減理由）

令和３年度における決算剰余金の一部、279百万円を財政調整基金へ積立てた。

また、適正な財政運営に努め、財政調整基金の取り崩しを行わなかったことから、令和3年度末残高は前年度末比279百万円増の574百万円となった。

（今後の方針）

標準財政規模の５％程度の積立を目標に計画的な積立を行っていく。

減債基金

（増減理由）

普通交付税の再算定に伴う基金積立により、251百万円を減債基金に積み立てた。

（今後の方針）

今後も剰余金等を活用しながら、計画的な積立を行っていく。

その他特定目的基金

（基金の用途）

その他特定目的基金として、12の基金を設けている。代表的なものとして、合併時に設置された厚田地域づくり基金及び浜益地域づくり基金があり、用途は各区内における市民の意思を反映した特色ある事業である。その他、環境まちづくり基金があり、用途は環境保全・自然保護に関する施策の推進に係る事業である。なお、令和元年度から森づくり基金を創設しており、用途は、森林の整備及びその促進に関する施策に要する経費の財源に充てるものである。

（増減理由）

主なものとして、公共施設修繕基金で150百万円、森づくり基金で11百万円の積立てを行った。

また、ふるさと応援基金については、615百万円を積み立てるとともに、事業への充当及び事務経費について463百万円の取崩しを行った。

これらにより、特定目的基金全体では205百万円の増加となった。

（今後の方針）

今後も、基金の充実を図るとともに、基金の目的を踏まえた適正な活用に努めていく。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

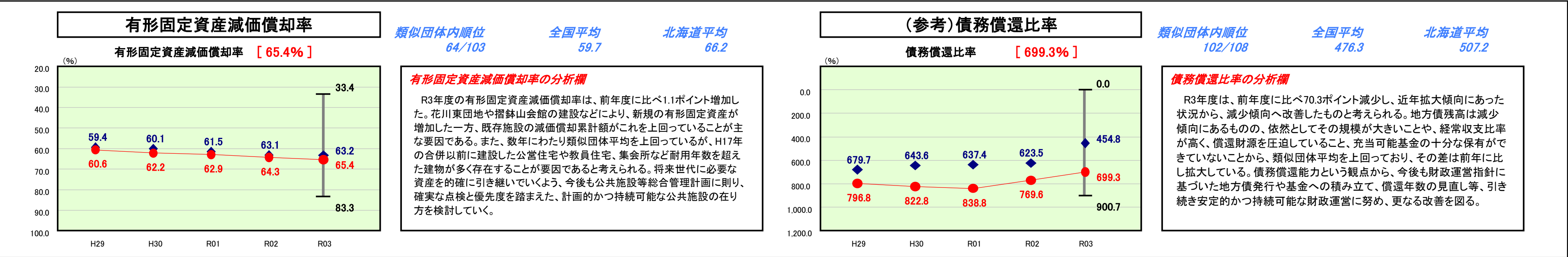
令和3年度

北海道石狩市

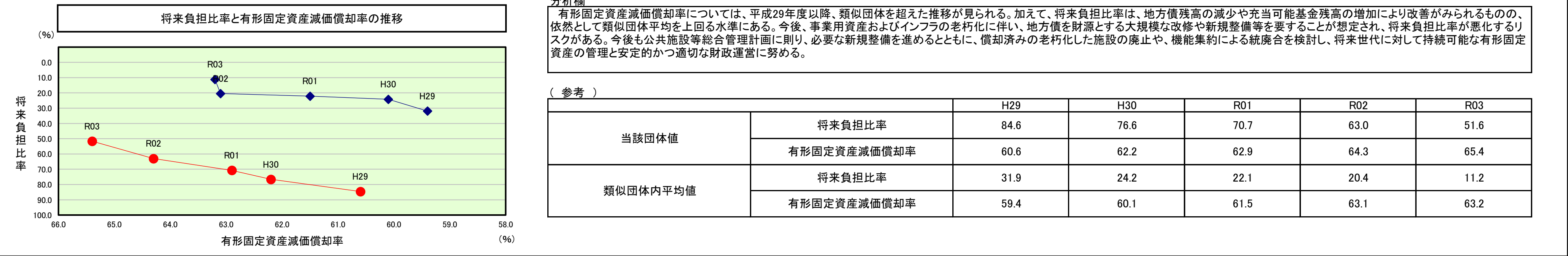
人	58,096	人 (R4. 1. 1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	57,598	人 (R4. 1. 1現在)	連 結 実 質 赤 字 比 率	-	%
面 積	722.42	km ²	実 質 公 債 費 比 率	6.8	%
歳 入 総 額	35,365,904	千円	将 来 負 担 比 率	51.6	%
歳 出 総 額	34,730,013	千円	市 町 村 類 型	H29Ⅱ－3H30Ⅱ－3R01Ⅱ－3	
実 質 収 支	623,293	千円	(年 度 毎)	R02Ⅱ－3R03Ⅱ－3	
標準財政規模	17,906,874	千円			
地方債現在高	30,755,925	千円			



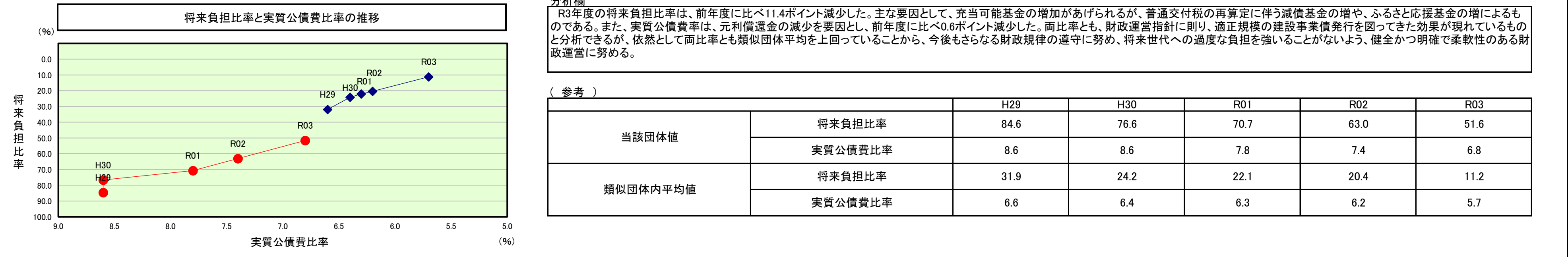
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 令和4年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

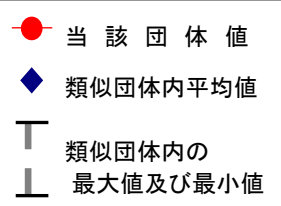


(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和3年度

北海道石狩市

人口	58,096	人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	57,598	人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	722.42	km ²	実質公債費比率	6.8	%
歳入総額	35,365,904	千円	将来負担比率	51.6	%
歳出総額	34,730,013	千円	市町村類型	H29 II-3 H30 II-3 R01 II-3	
実質収支	623,293	千円	(年度毎)	R02 II-3 R03 II-3	
標準財政規模	17,906,874	千円			
地方債現在高	30,755,925	千円			

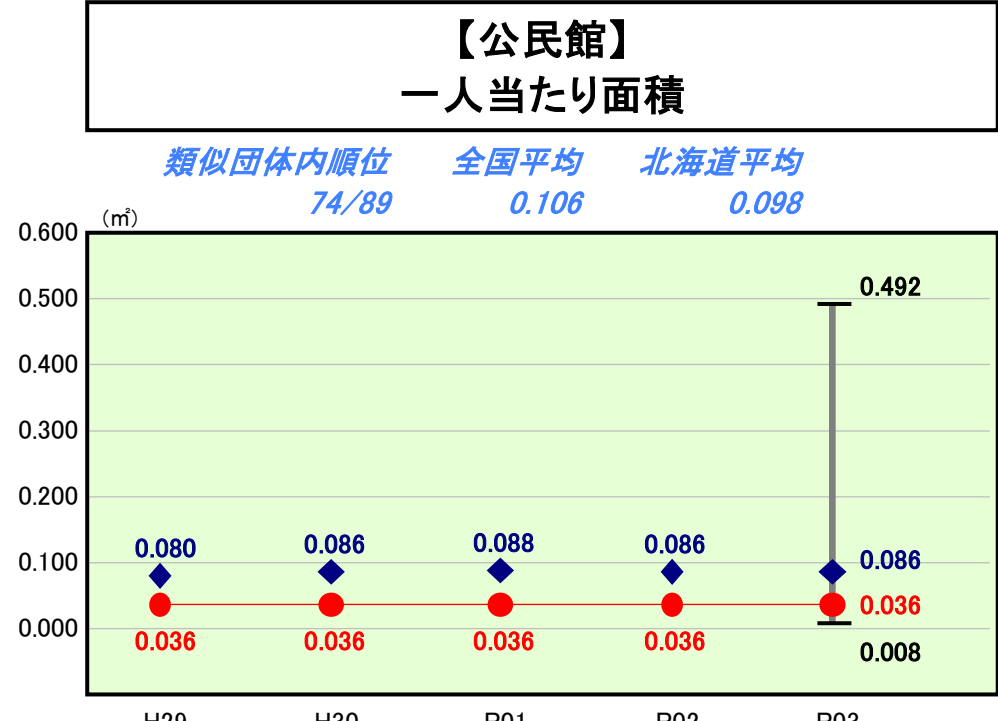
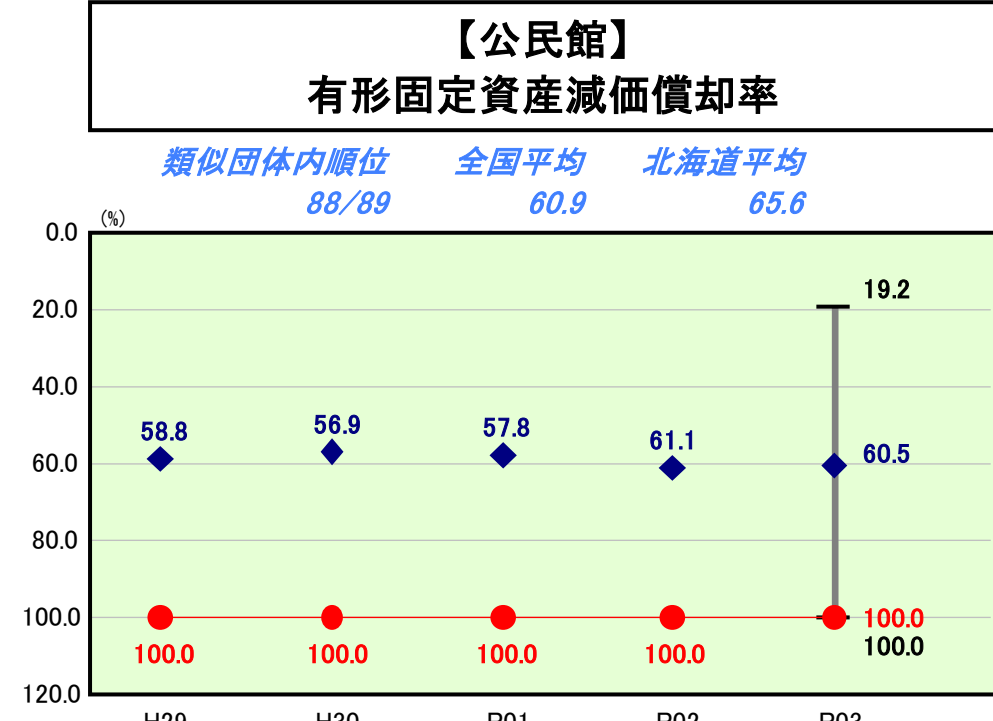
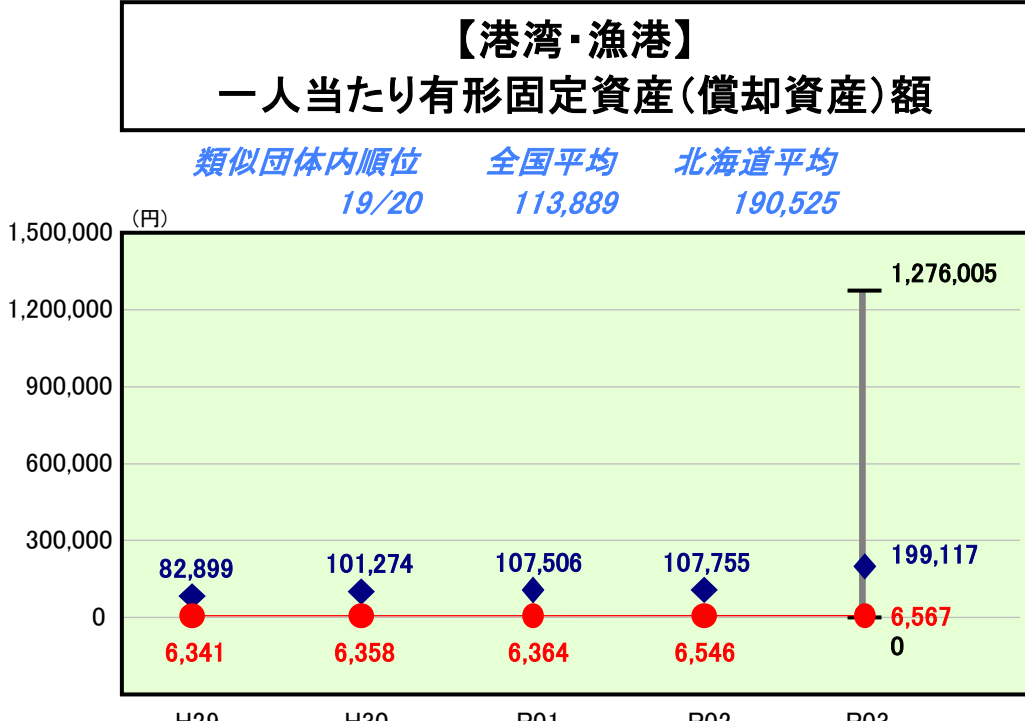
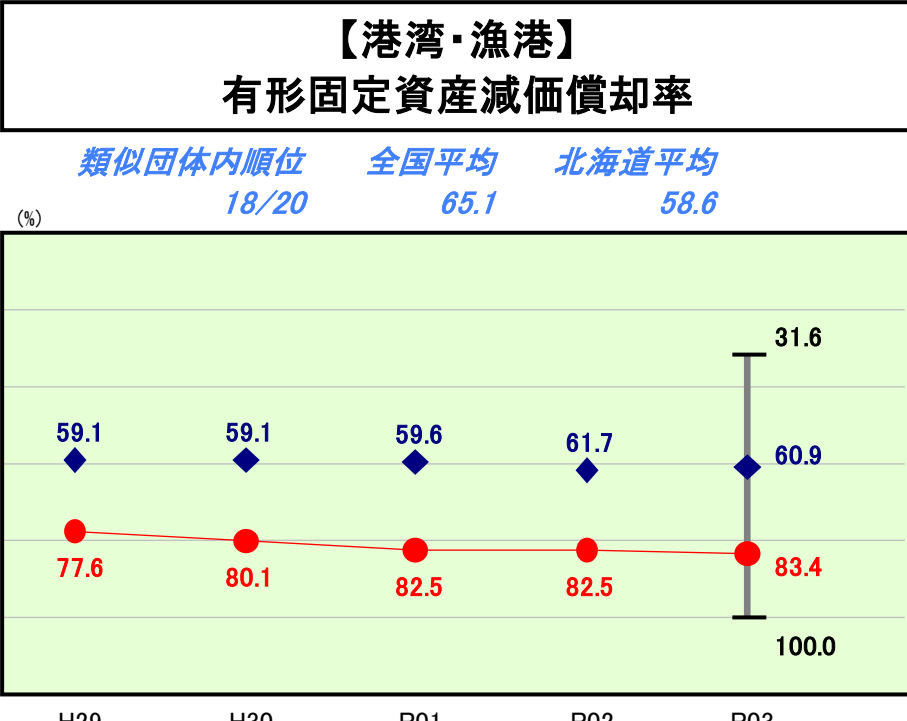
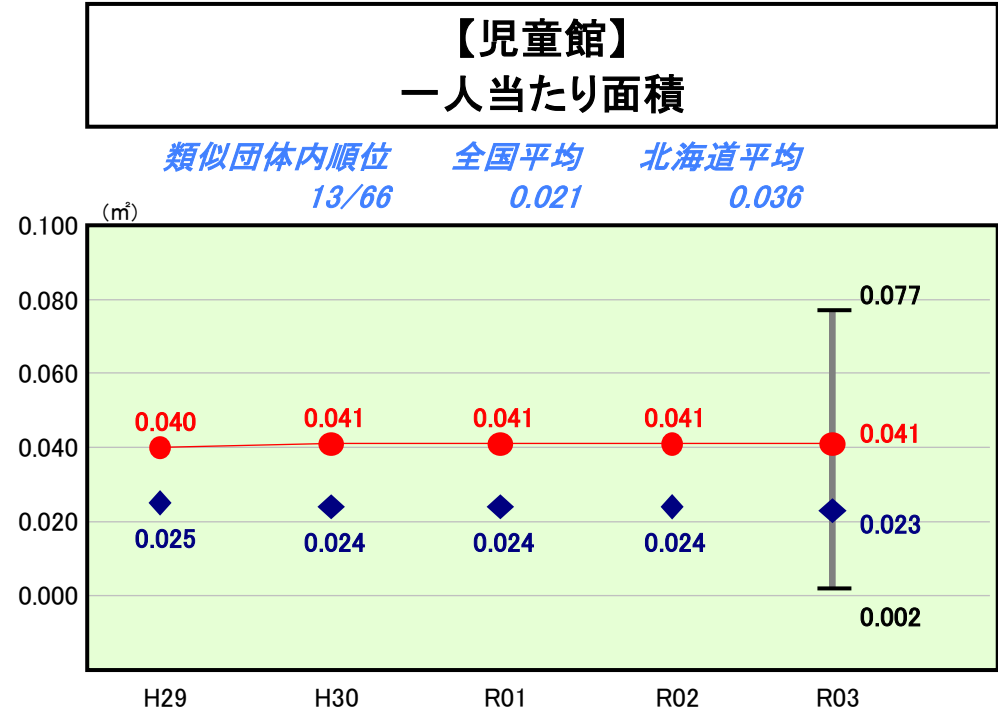
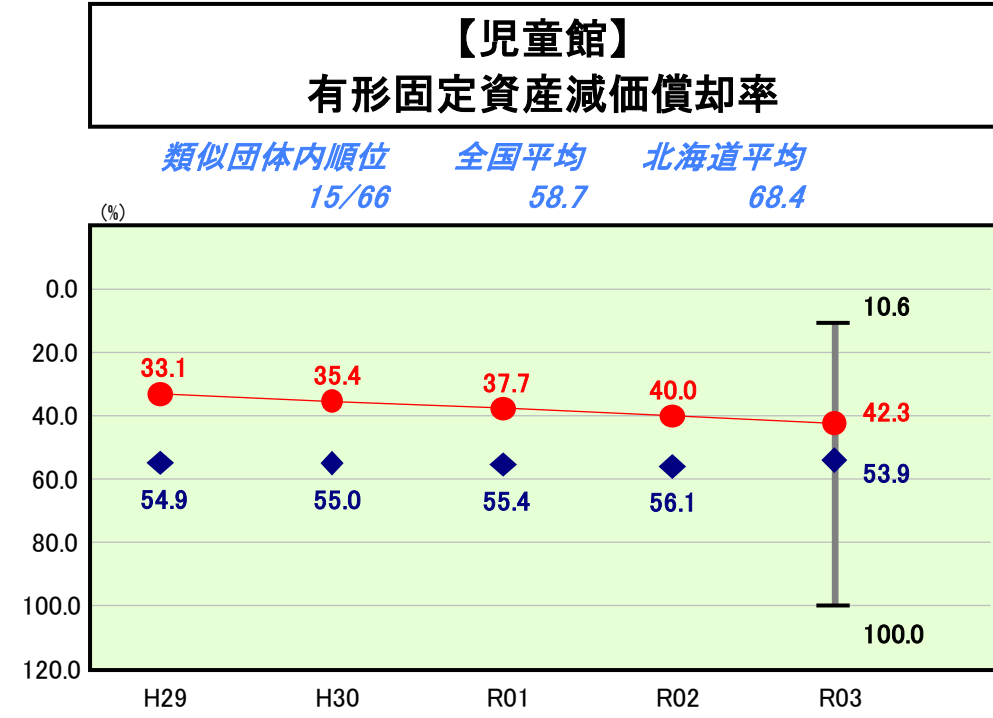
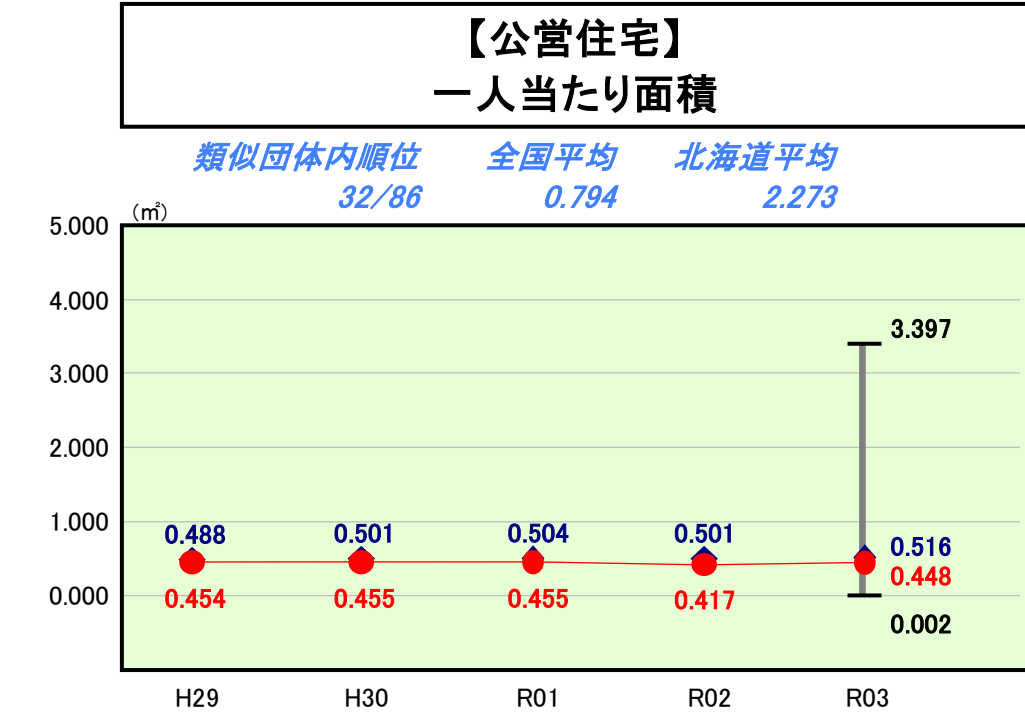
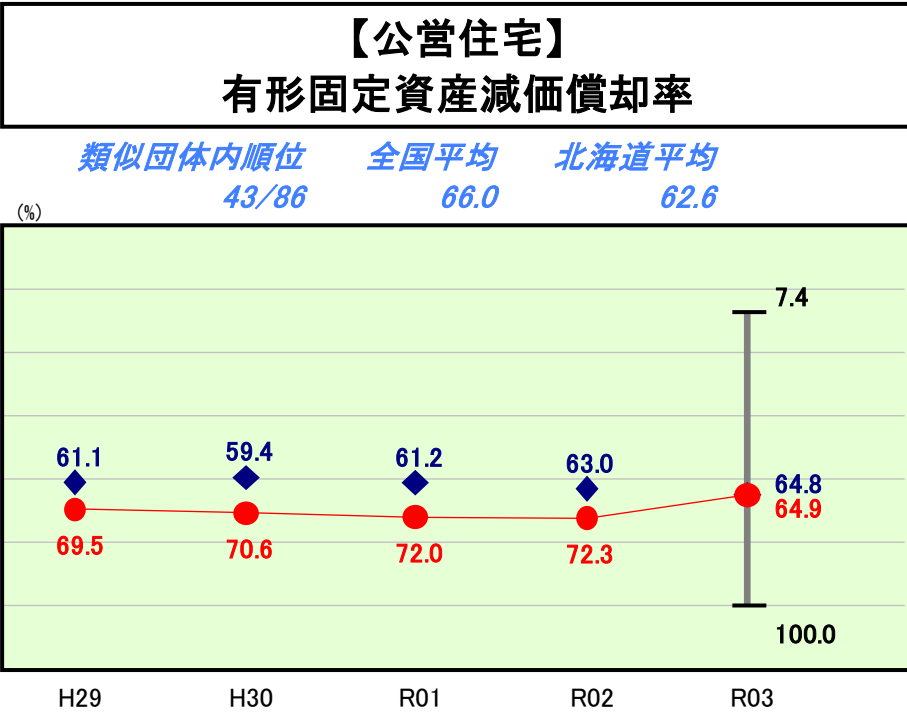
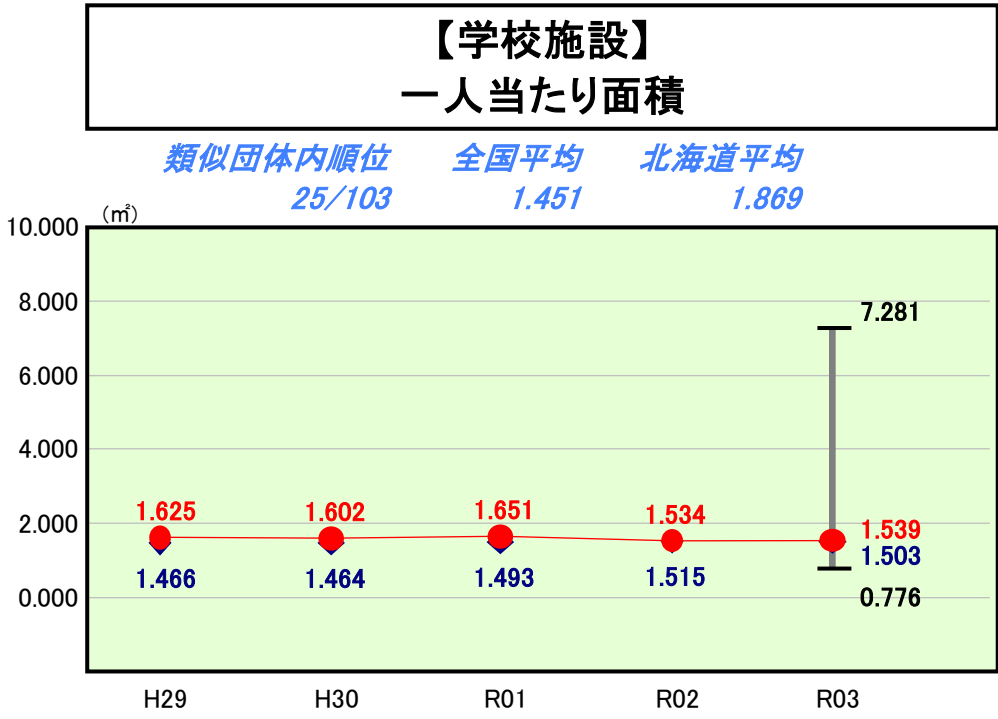
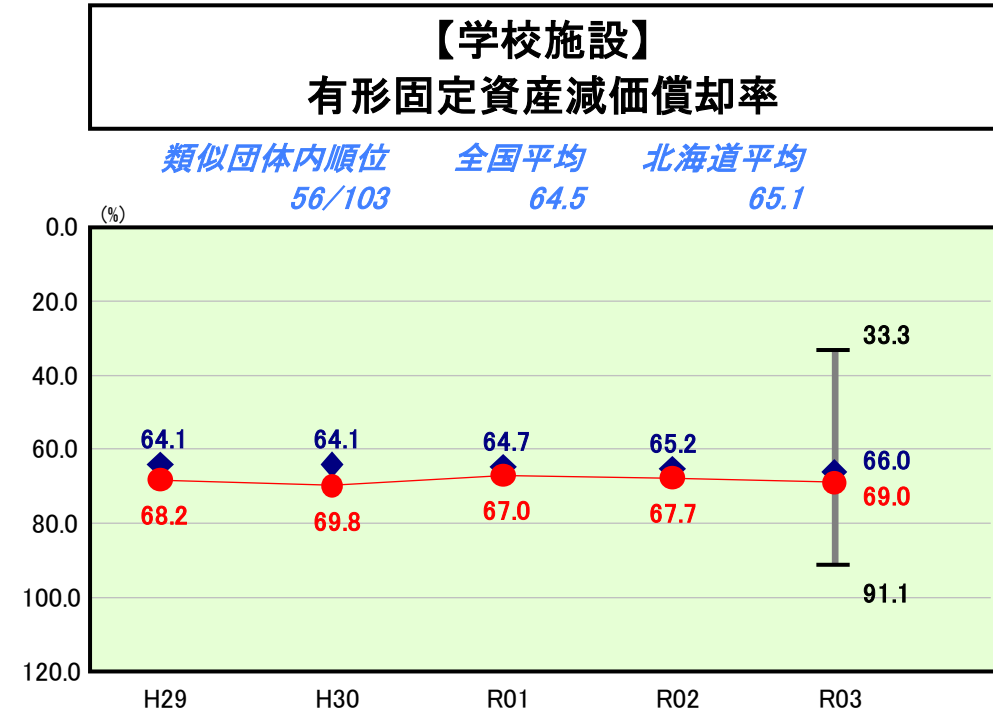
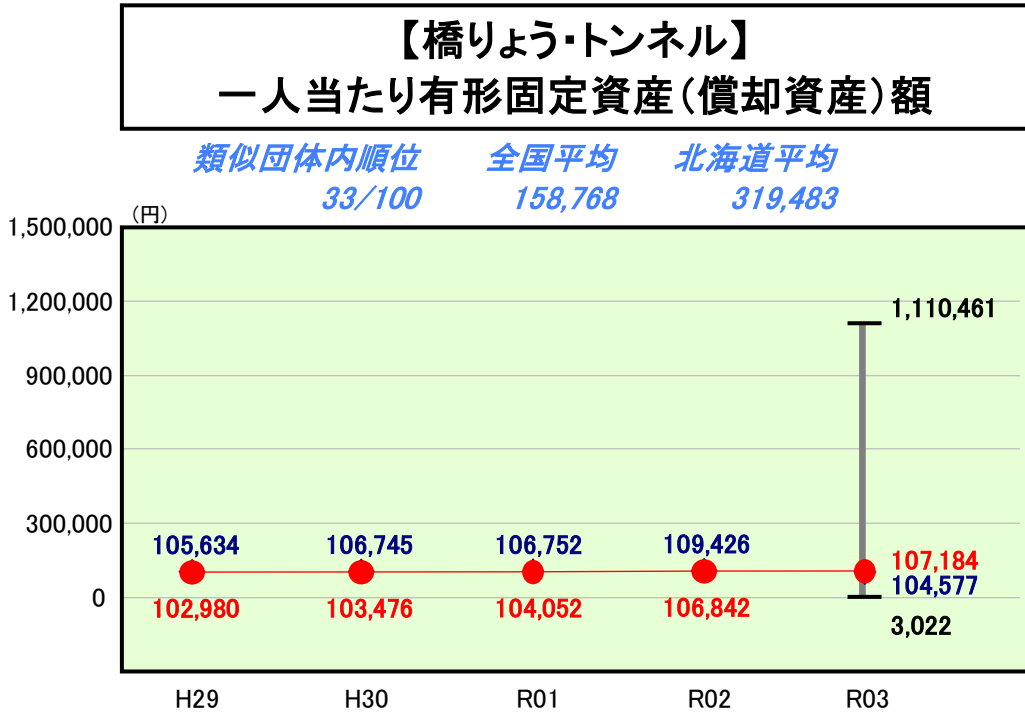
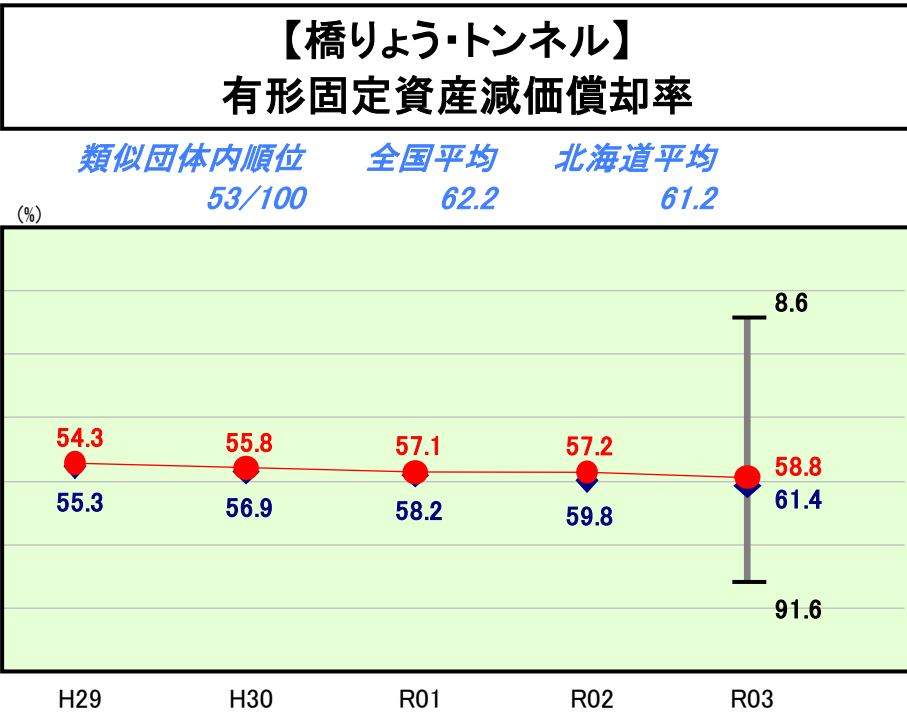
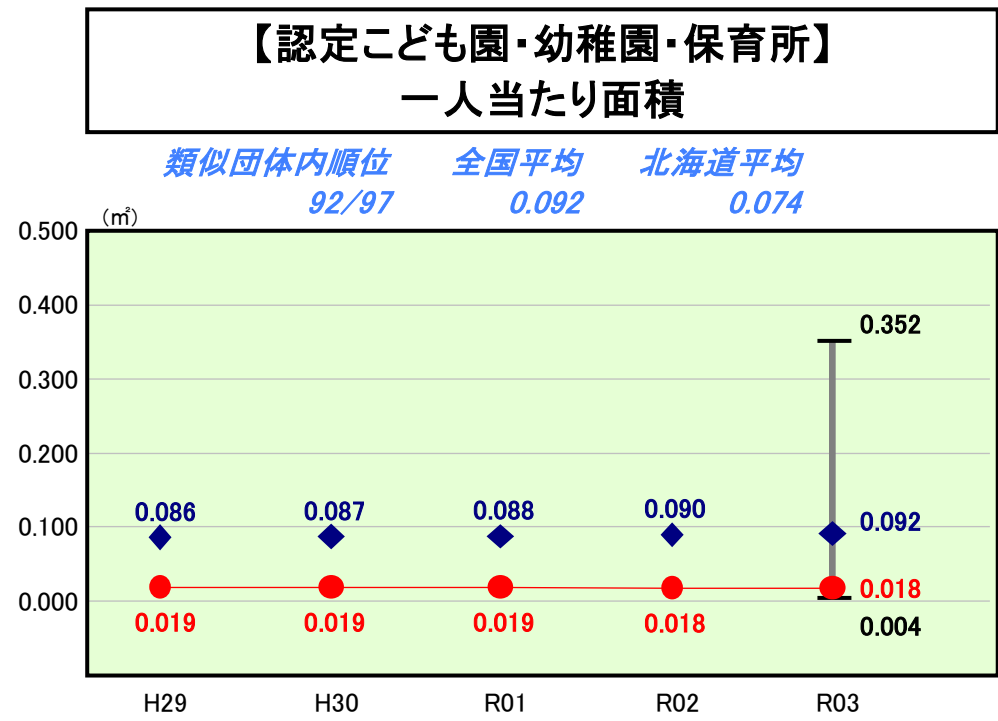
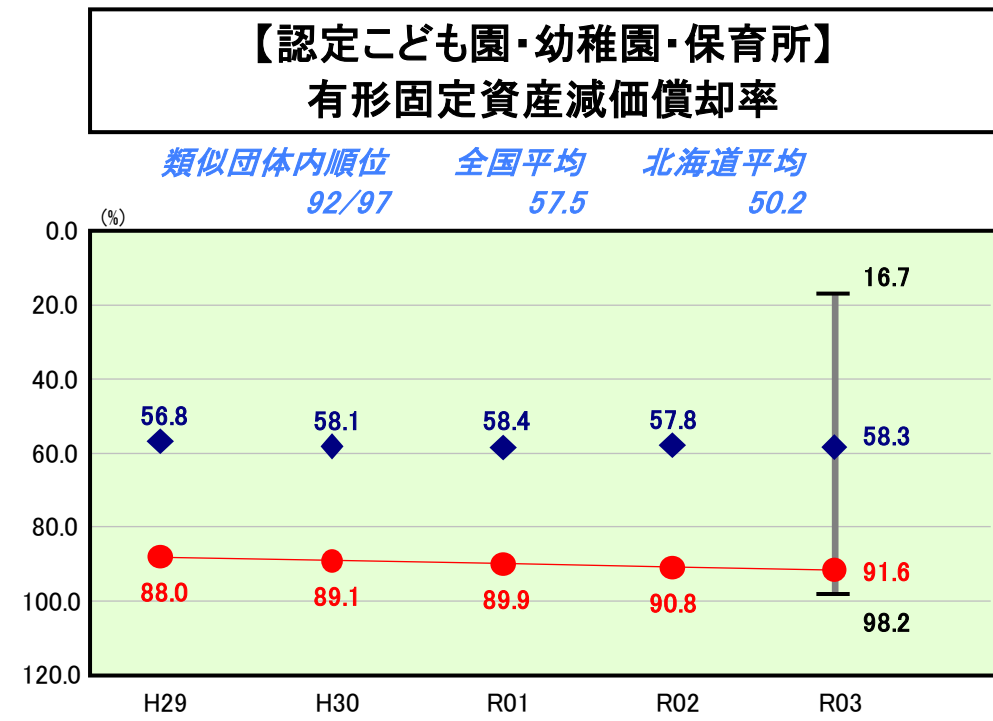
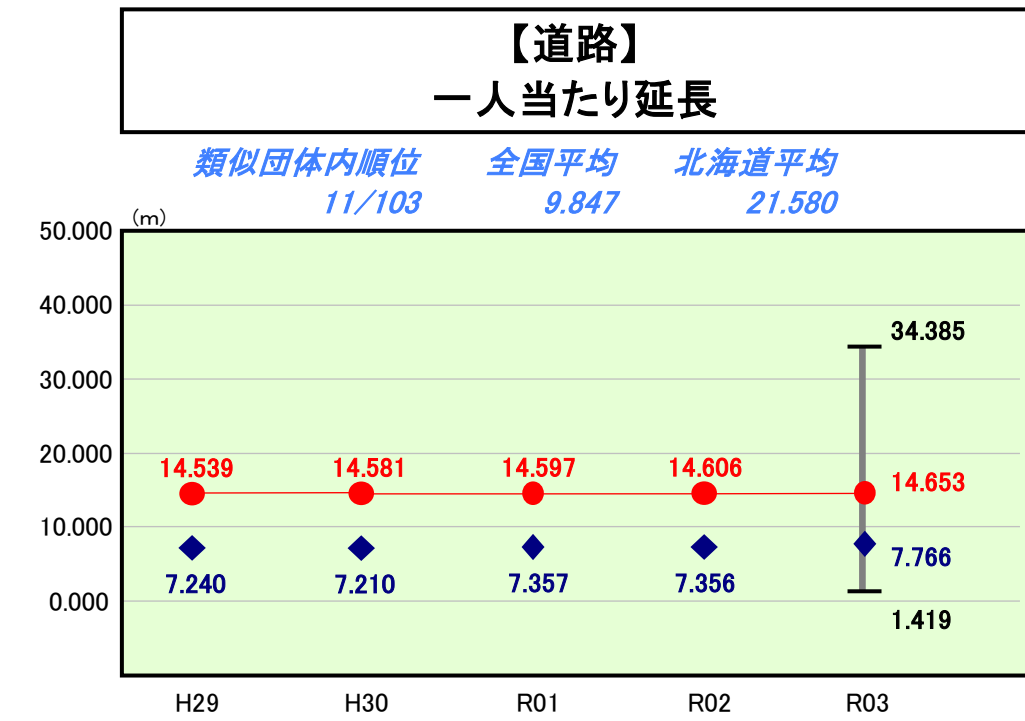
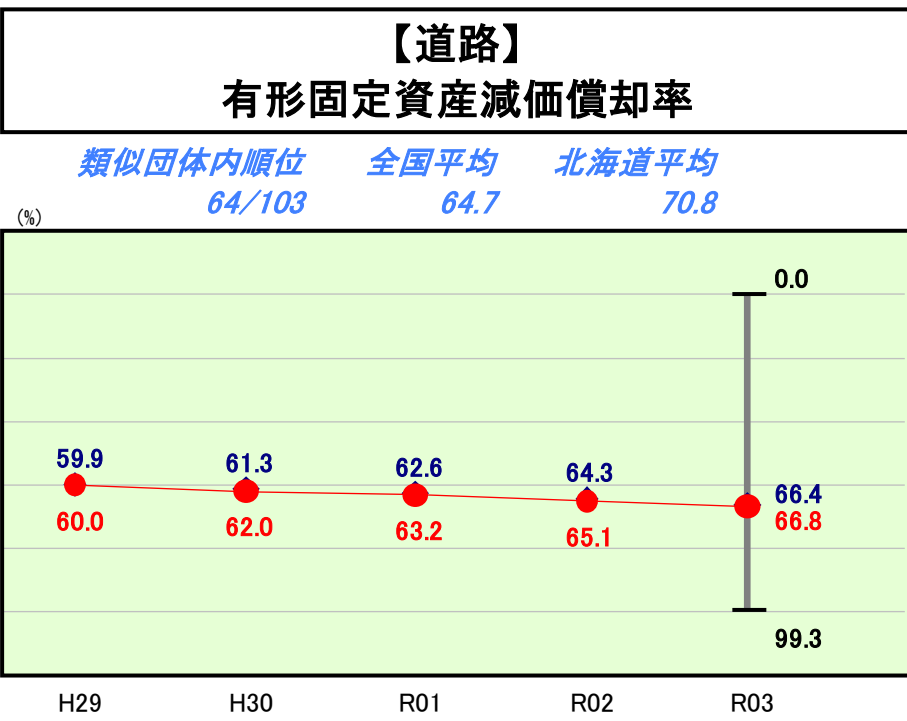


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析欄

道路について、減価償却率はH29年度以降、概ね類似団体平均と同水準であり平均的な更新を進めているものと分析できるが、一人当たりの延長は、本市が合併市であり、南北に長い市域である地理的要因により道路の総延長が長いという特徴から、類似団体平均を大きく上回っている。

認定こども園・幼稚園・保育所は減価償却が進んでいることから施設の老朽化が読み取れる。本市の運営する保育所は過疎地域のみが存在しており、絶対数が少ないことから、一人当たりの面積が類似団体平均を下回っている。

公営住宅については、R3年度の減価償却率が64.9ポイントと、前年度に比べ7.4ポイント減少しており、類似団体平均との乖離が大幅に小さくなっている。老朽化が進んでいた市営住宅の移設・建替えに伴う建設事業を計画的に進め、令和3年度に花川東団地が供用開始となったことから、当該数値が改善したものである。なお、一人当たりの面積については、本市の公営住宅需要を的確に検討した建替えを行っていることから、大きな変化はみられていない。

児童館については、整備から比較的に浅い施設があることから、減価償却率は類似団体平均に比し低い水準であり、一人当たりの面積は従前どおり類似団体平均を大きく上回っている。これは、子どもや保護者の居場所づくりの推進を掲げている本市の施策の特色が顕著に表れているものと分析できる。また、令和4年度には、新たに「ふれあいの杜子ども館」が供用開始となることから、次年度以降も数値の改善が図られることが想定される。

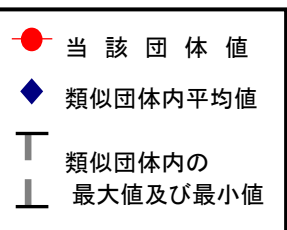
公民館については、施設の老朽化が進んでいることから、令和4年度以降に現公民館施設の解体を予定しており、今後数値の改善が想定される。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和3年度

北海道石狩市

人口	58,096	人(R4.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	57,598	人(R4.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	722.42	km ²	実質公債費比率	6.8	%
歳入総額	35,365,904	千円	将来負担比率	51.6	%
歳出総額	34,730,013	千円	市町村類型	H29 II-3 H30 II-3 R01 II-3	
実質収支	623,293	千円	(年度毎)	R02 II-3 R03 II-3	
標準財政規模	17,906,874	千円			
地方債現在高	30,755,925	千円			

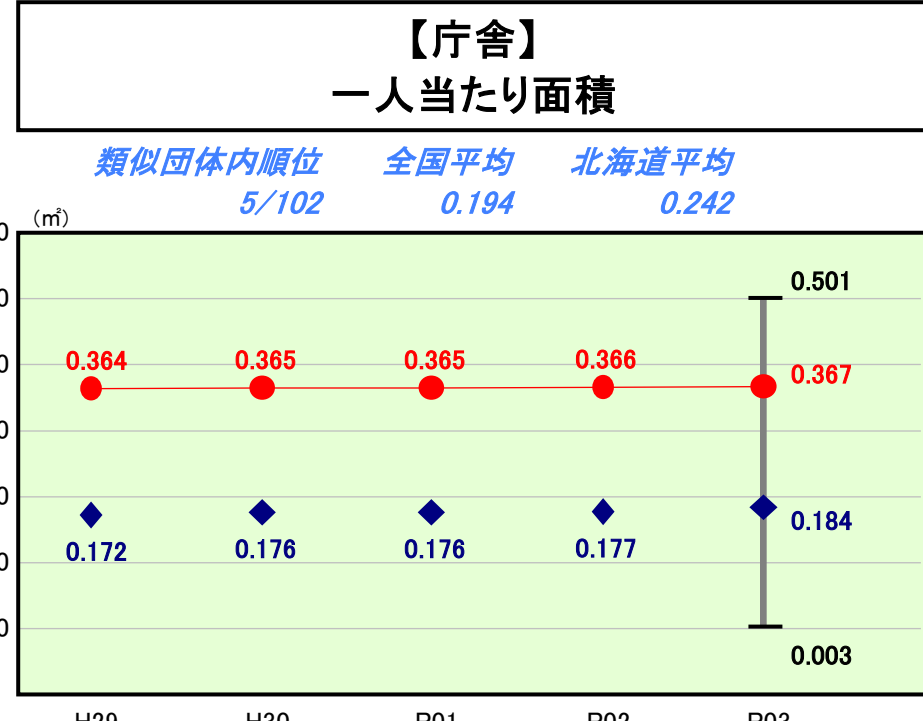
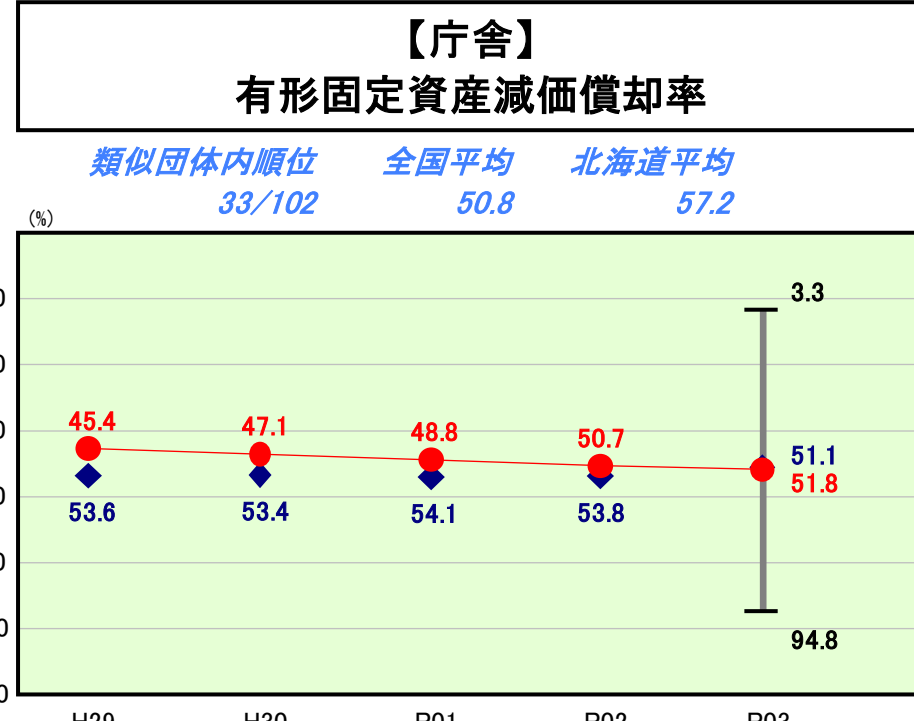
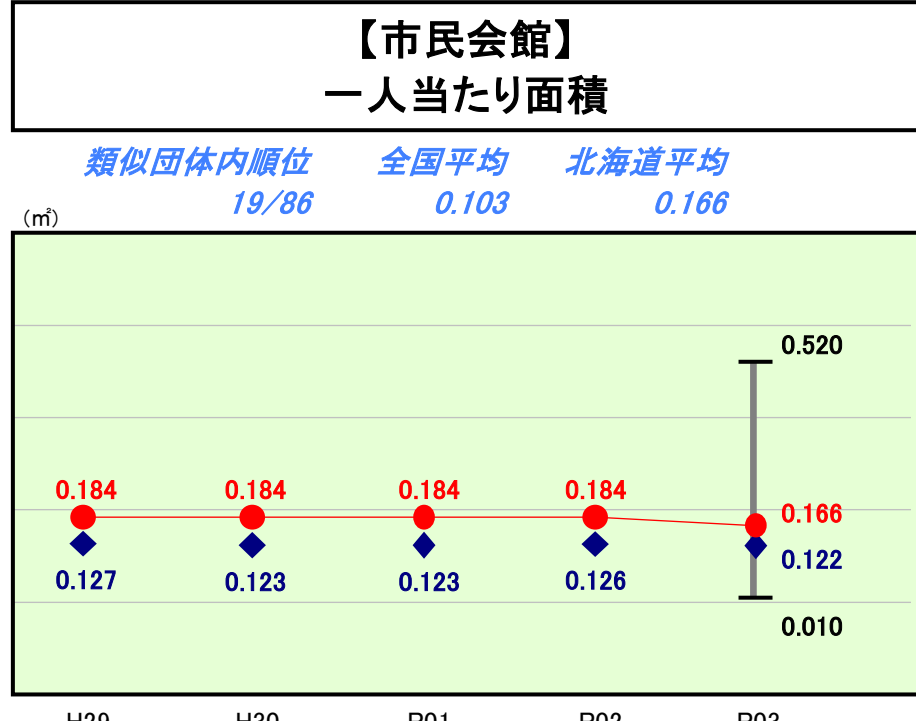
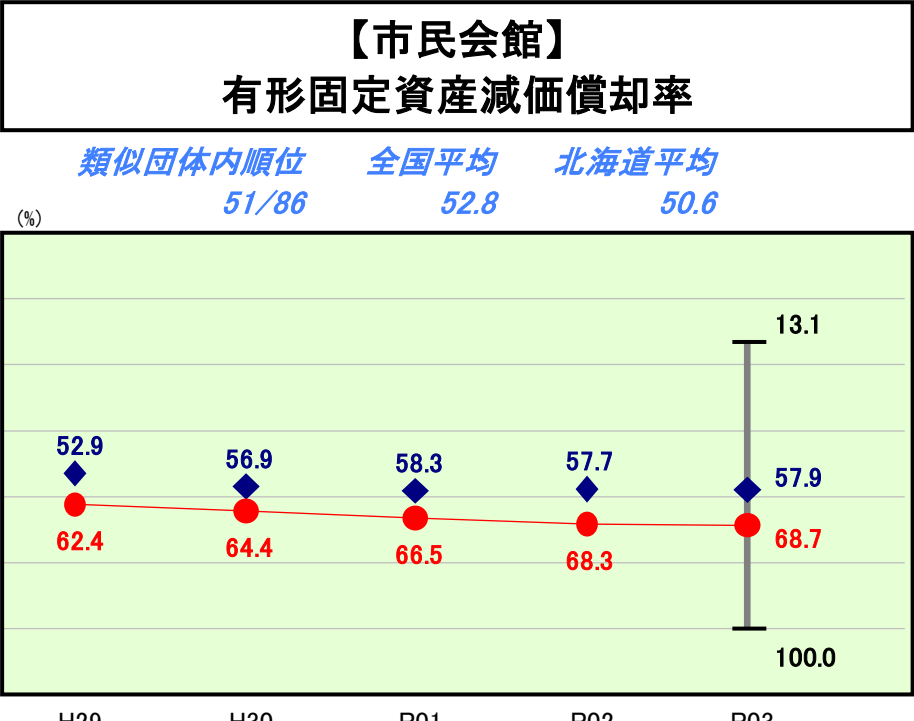
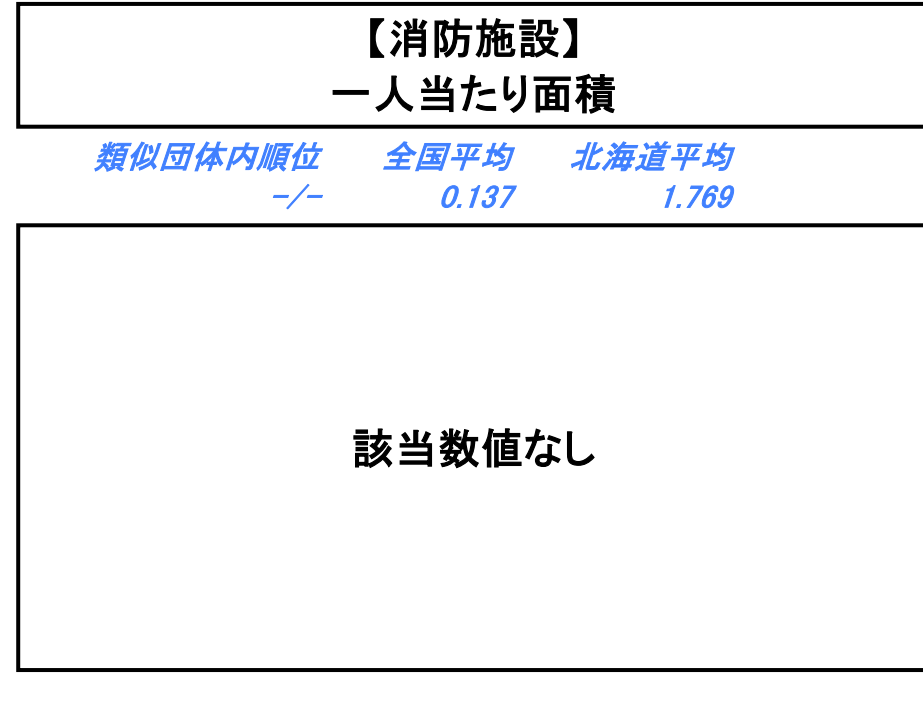
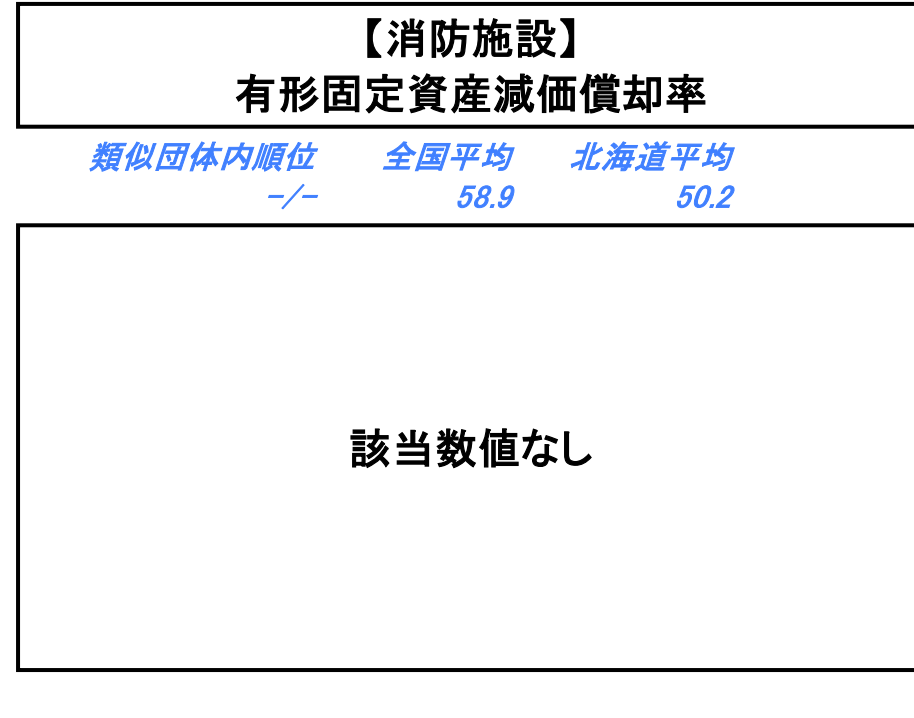
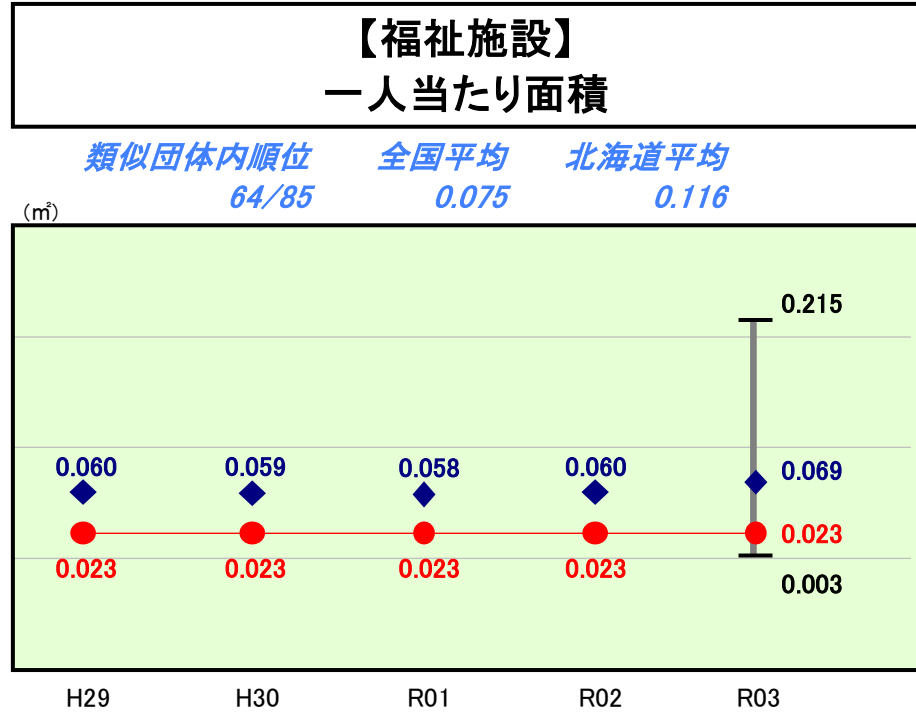
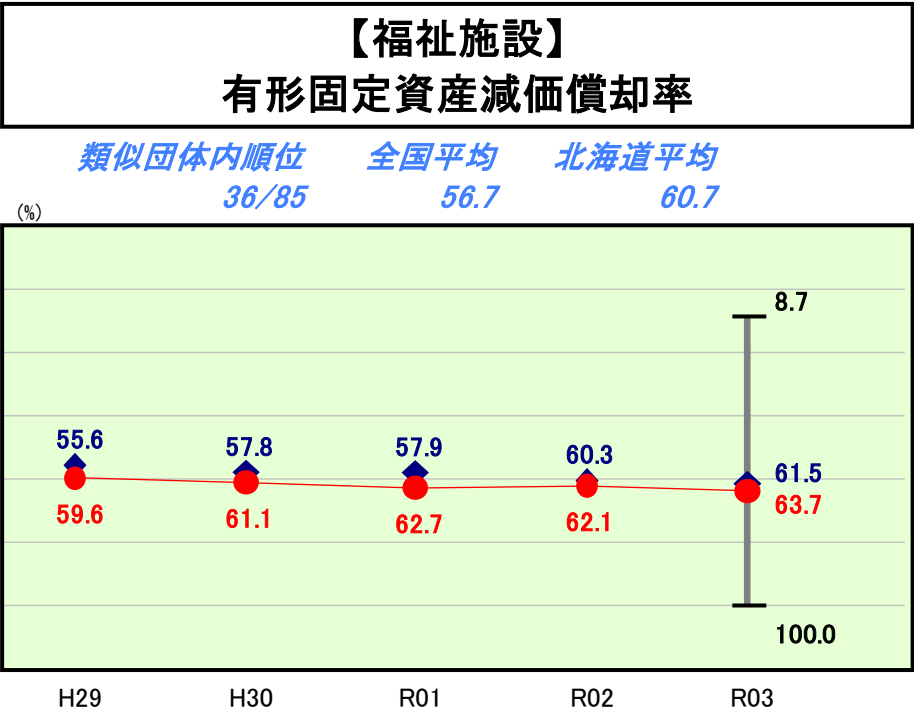
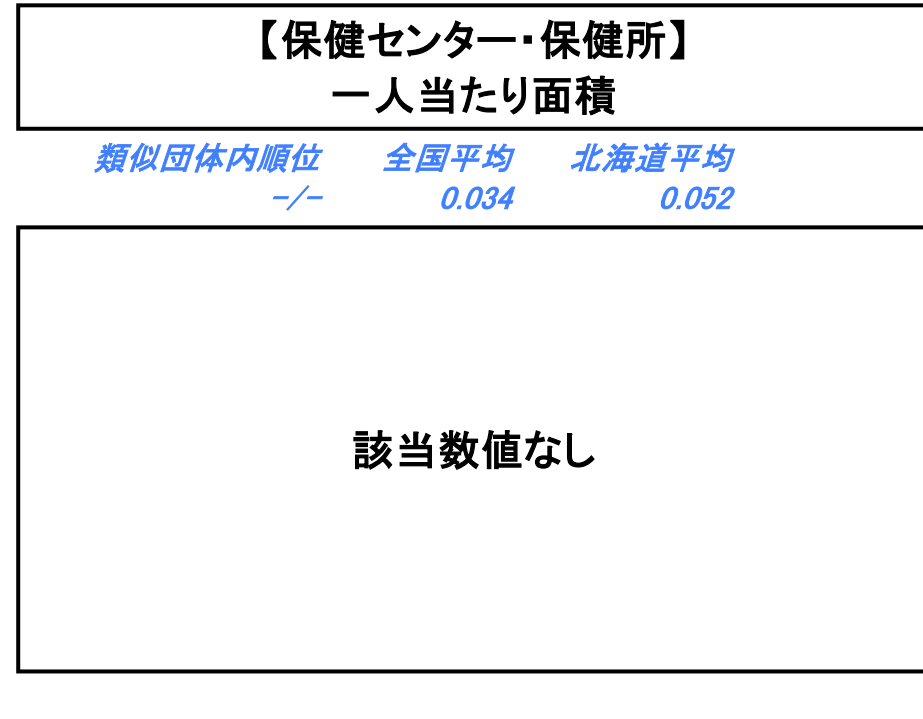
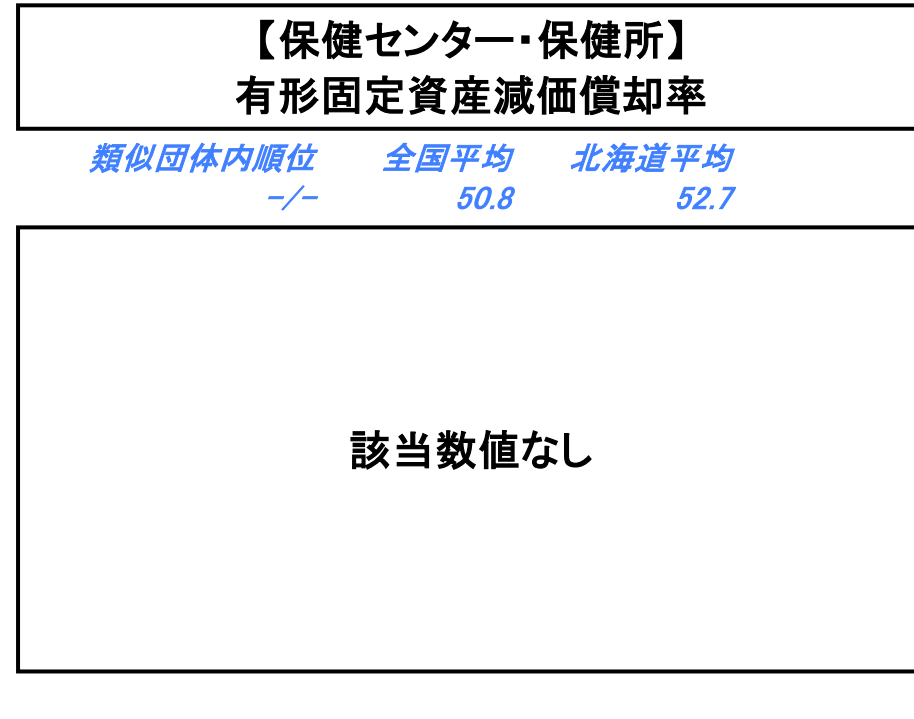
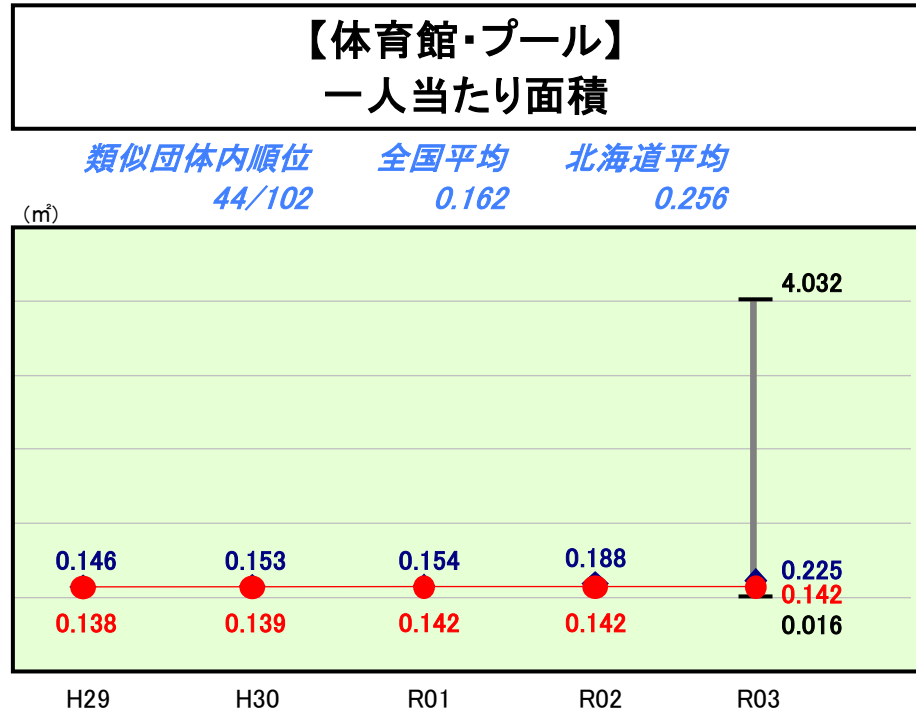
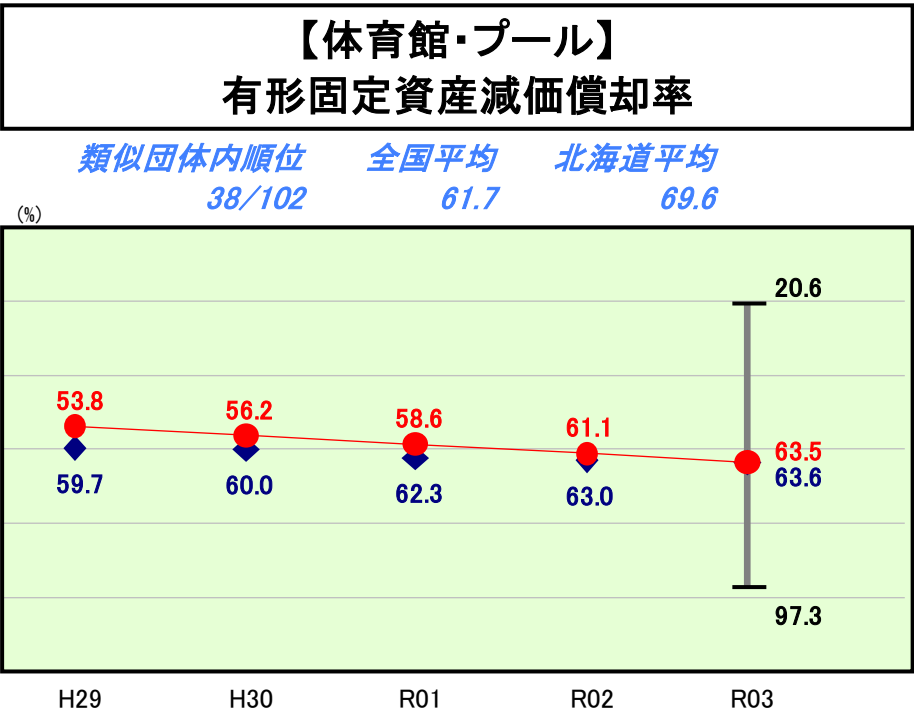
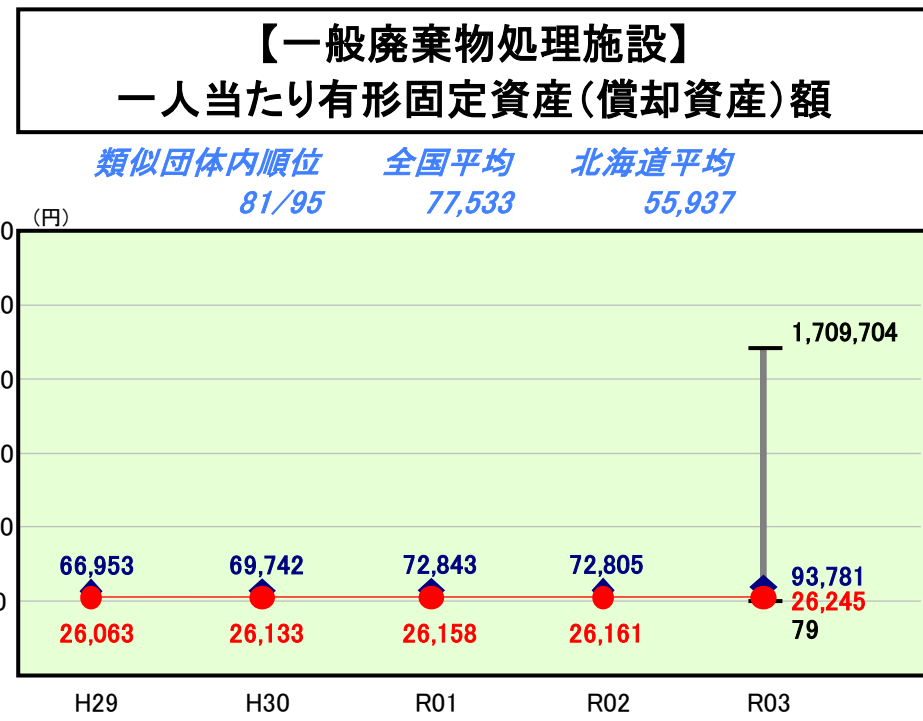
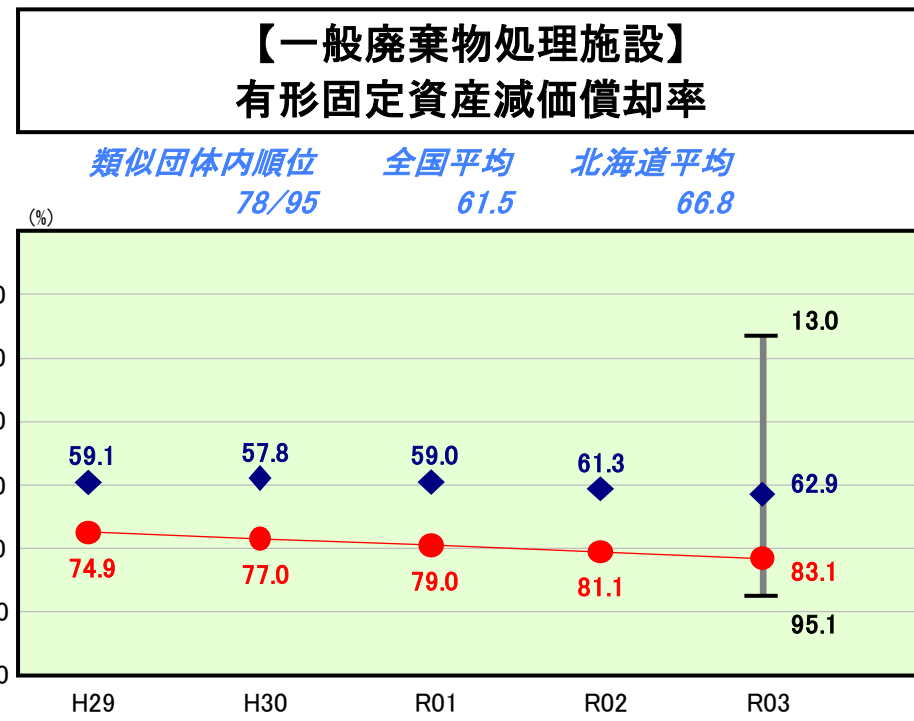
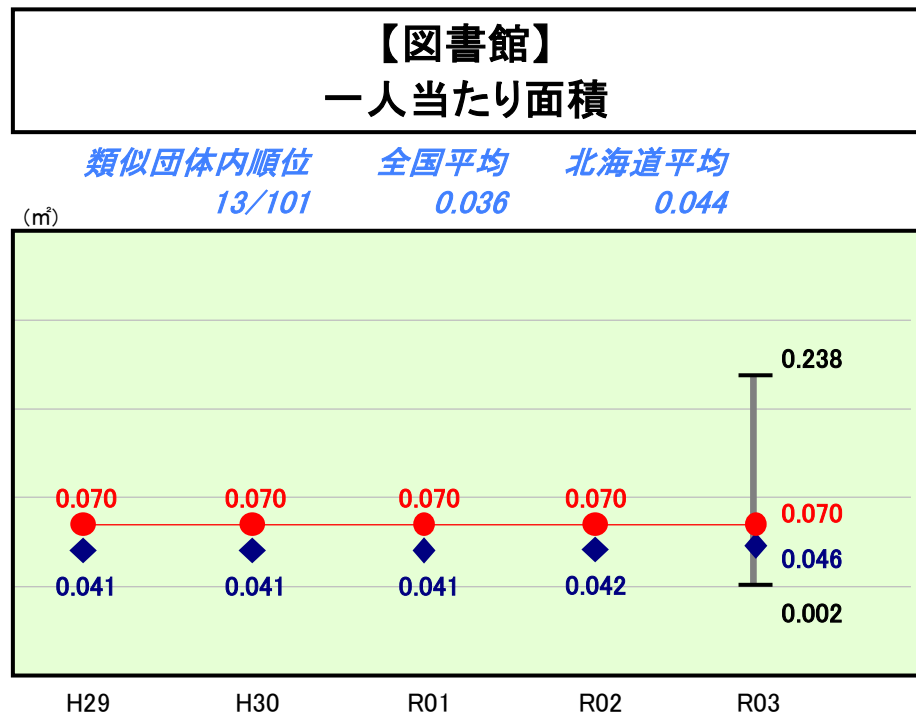
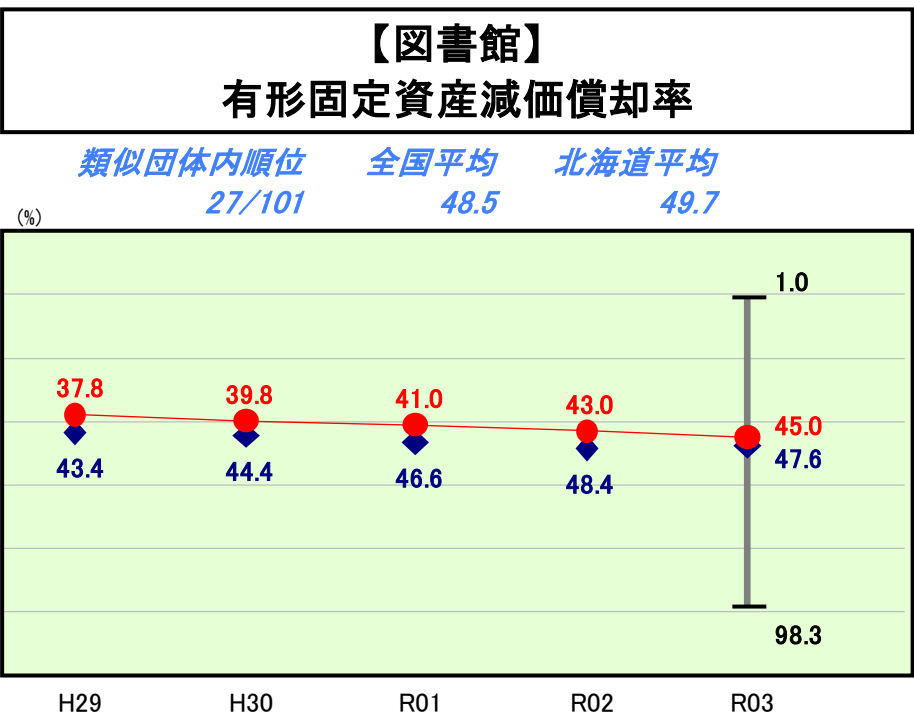


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和3年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析欄

図書館については、R3年度の減価償却率が45.0ポイントとなり、類似団体平均との差が小さくなっている。これは本市の図書館が類似団体と比べ比較的新しいものであるが、供用開始から約20年が経過し施設の効果的な保全・更新について検証する時期が近付いていることを示している。

なお、一人当たりの面積は引き続き類似団体平均を大きく上回っており、本市の図書館が充実していることが伺える。

一般廃棄物処理施設については、減価償却率における類似団体との差が拡大する傾向にある点が特徴的である。令和3年度についても類似団体平均との差が0.4ポイント広がっており、計画的な施設の保全・更新や、機能集約等の検討を進める必要性が伺える。

市民会館については、令和3年度に摺鉢山会館を建設したものの、既存施設の減価償却累計額が上回っていることから、前年度に比べ0.4ポイントの増となっている。一人当たりの面積は前年度に比べ減少しているが、新規会館の建設と同時に、既存の会館の集約化を進めたことが要因である。

体育館・プール及び庁舎については、令和3年度より減価償却率が類似団体平均を上回ったことが特徴的である。このことから、今後の計画的な維持管理の検証が求められる。